

大山町公共施設再配置計画

令和2年3月

大 山 町

目次

第 1 章 再配置計画の概要	1
1 計画策定の背景と目的	1
2 計画期間	1
3 再配置の対象	2
4 実態調査	3
第 2 章 公共施設の保有量と建築年	4
1 公共施設の保有量	4
2 公共施設の建築時期	6
第 3 章 再配置の目標と全体方針	8
1 再配置の目標	8
2 再配置の全体方針	9
第 4 章 方向性検討方法	10
1 方向性検討フロー	10
2 個別項目の判定基準	11
第 5 章 分類別方針	15
1 文化系施設	16
2 社会教育系施設	18
3 スポーツ・レクリエーション系施設	20
4 産業系施設	22
5 庁舎等	24
6 消防施設	26
7 その他行政系施設	28
8 子育て支援施設	30
9 保健・福祉施設	32
10 医療施設	34
11 公園	36
12 ごみ処理施設	38
13 その他施設	40

第1章 再配置計画の概要

1 計画策定の背景と目的

本町は平成 17 年 3 月に 3 町が合併し、合併前の各町が保有していた文化・教育・福祉等公共サービス提供のための施設をそのまま継承したことにより、多くの公共施設等を保有しています。これらの公共施設等の中には、大規模改修や建て替え時期を迎え、多額の財政需要が見込まれる一方、将来的には、人口減少や更なる高齢化を迎え、財源を確保することが難しくなり、このままでは現存する公共施設等の全てを維持していくことは困難であることが予想されます。

平成 29 年 3 月に策定された大山町公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）では、公共施設（建物）とインフラ資産を含めた公共施設等の全体にかかる今後 40 年間の更新費用総額は 798.5 億円、単年度平均では 19.9 億円となることが予測されています。本町の平成 27 年度における公共施設全体の投資的経費が約 4.4 億円であることから、現状のまま公共施設の維持・更新を続けていくには、約 4.5 倍の費用を捻出していく必要があることとなります。

こうした状況の中で、総合管理計画では、公共建築物の延床面積を 30 年間で 20%削減することを目標として掲げています。公共施設の管理状況調査や劣化診断などにより公共施設の現状と課題を分析し、評価指標や判断基準に基づき施設毎に存続、転用、集約、廃止など、施設配置の最適化に関する検討と今後の方針を具体的に示し、この目標を着実に遂行するため、「大山町公共施設再配置計画」を定めま

2 計画期間

本計画の計画期間は 2020 年度～2049 年度の 30 年間とし、第一期である最初の 10 年間（2020 年度～2029 年度）について、より詳細な実施計画を行うものとします。

なお、計画は、それまでの計画実施状況や社会・経済状況を踏まえ、10 年ごとに見直すものとします。

計画期間：30 年



3 再配置の対象

3-1 対象施設

大山町で保有または管理する施設のうち、公共施設（公共建築物）を対象施設とします。なお、町営住宅と学校施設については別途定める計画にて見直しを行うことから、本計画における再配置の対象外とします。

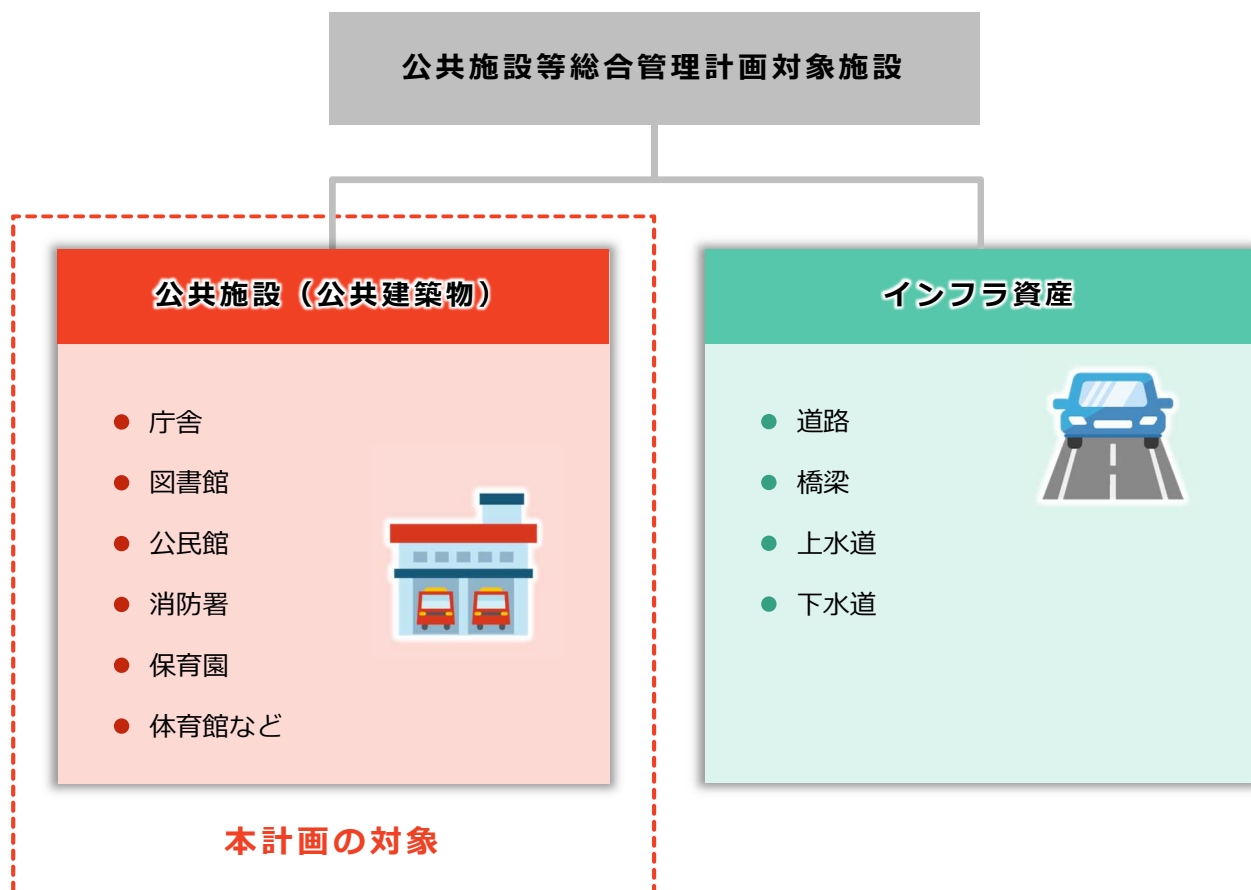


図 計画の対象施設

3-2 対象とする公共施設の種類

本計画では、対象施設を主な用途別に下表のとおり分類し、小分類ごとに今後の方針を示します。

対象施設の分類

中分類	小分類	主な施設
1 生涯学習系施設	1-1 文化系施設	公民館、コミュニティーセンター 図書館
	1-2 社会教育系施設	
	1-3 スポーツ・レクリエーション系施設	体育館、運動場
2 産業振興系施設	2-1 産業系施設	直売所、加工施設
3 行政系施設	3-1 庁舎等	本庁舎、支所 倉庫、車庫
	3-2 消防施設	
	3-3 その他行政系施設	除雪車庫
4 社会福祉系施設	4-1 子育て支援施設	保育園、保育所 保健福祉センター、児童館
	4-2 保健・福祉施設	
	4-3 医療施設	診療所
5 基盤施設	5-1 公園	公衆トイレ
	5-2 ごみ処理施設	ごみ処理場
6 その他施設	6-1 その他施設	旧保育所、旧小学校

4 実態調査

本計画の策定にあたり、公共施設の実態を正確に把握するため、本計画の対象施設を含む公共施設の各種調査を行いました。実態調査の種類及び概要は以下のとおりです。

実態調査の種類及び概要

種類	概要
公共施設状況調査・ 施設管理者アンケート	<p>【実施時期】 平成31年2月</p> <p>【調査時点】 施設情報、棟情報：平成30年3月31日現在(平成29年度実績) 歳出情報、歳入情報、サービス情報(利用者数等)：平成27～29年度の状況</p> <p>【調査方法】 所管課・施設管理者への調査票送付・記入回答式</p>
劣化状況調査	<p>【実施時期】 平成31年3月～4月</p> <p>【調査方法】 現地調査</p>

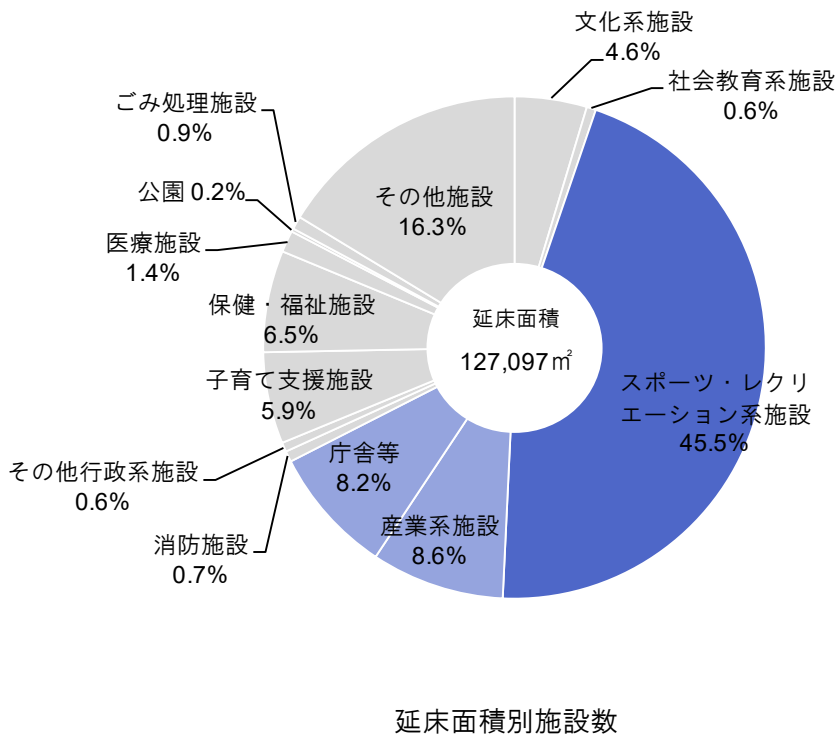
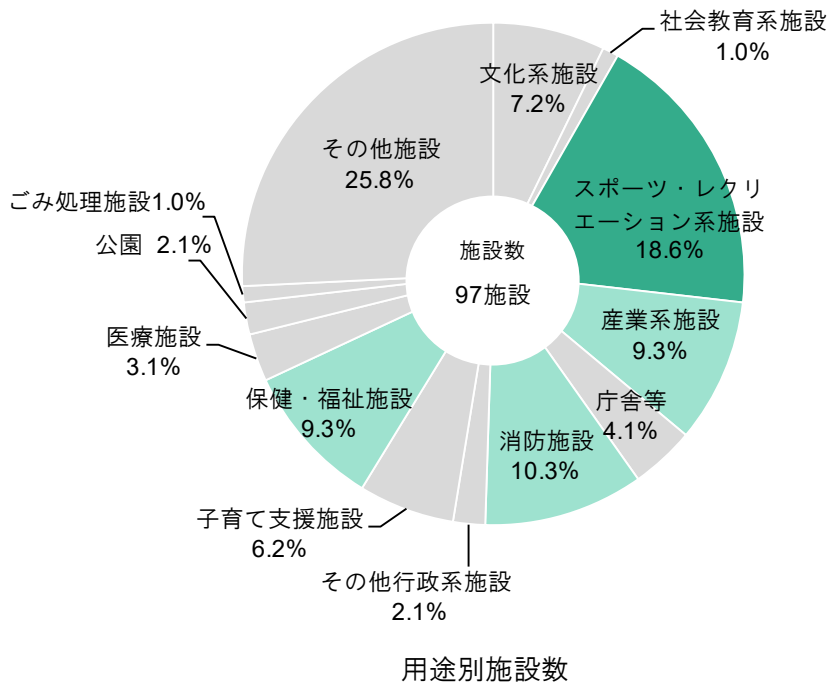
第2章 公共施設の保有量と建築年

1 公共施設の保有量

本町が保有する対象の公共施設は、97 施設、棟数 168 棟で、延床面積は約 12.7 万㎡となっています。

公共施設の保有量

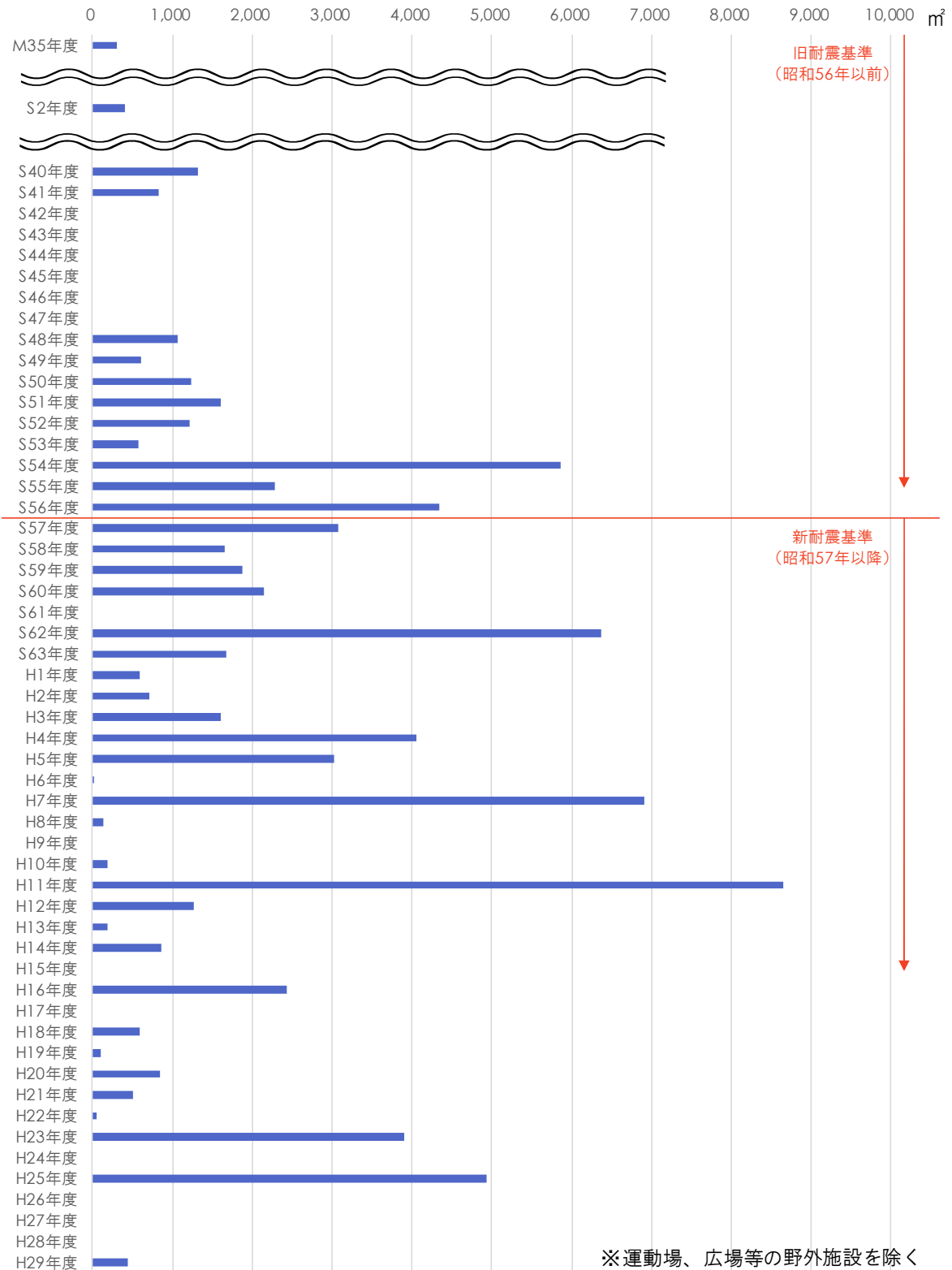
施設中分類	施設小分類	施設数	棟数	延床面積 (㎡)
生涯学習系施設	文化系施設	7 (7.2%)	9 (5.4%)	5,905 (4.6%)
	社会教育系施設	1 (1.0%)	1 (0.6%)	760 (0.6%)
	スポーツ・レクリエーション系施設	18 (18.6%)	26 (15.5%)	57,836 (45.5%)
産業振興系施設	産業系施設	9 (9.3%)	27 (16.1%)	10,895 (8.6%)
行政系施設	庁舎等	4 (4.1%)	11 (6.5%)	10,394 (8.2%)
	消防施設	10 (10.3%)	10 (6.0%)	894 (0.7%)
	その他行政系施設	2 (2.1%)	2 (1.2%)	758 (0.6%)
社会福祉系施設	子育て支援施設	6 (6.2%)	6 (3.6%)	7,498 (5.9%)
	保健・福祉施設	9 (9.3%)	10 (6.0%)	8,323 (6.5%)
	医療施設	3 (3.1%)	7 (4.2%)	1,764 (1.4%)
基盤施設	公園	2 (2.1%)	6 (3.6%)	257 (0.2%)
	ごみ処理施設	1 (1.0%)	2 (1.2%)	1,086 (0.9%)
その他施設	その他施設	25 (25.8%)	51 (30.4%)	20,728 (16.3%)
合 計		97 施設	168 棟	127,097 ㎡



2 公共施設の建築時期

2-1 建築年別延床面積

昭和54年から平成11年の間に比較的多くの公共施設が建築されており、新耐震基準となる昭和56年以前の建物も延床面積として一定の割合を占めています。



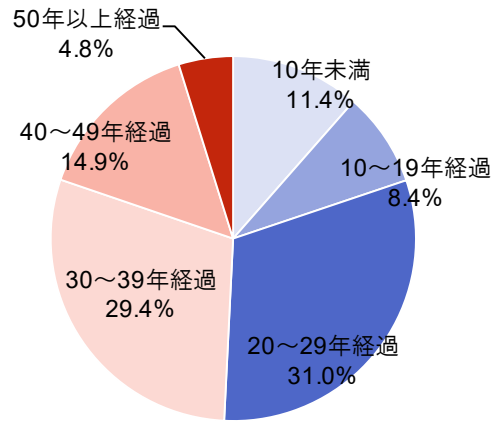
※運動場、広場等の野外施設を除く

建築年別延床面積

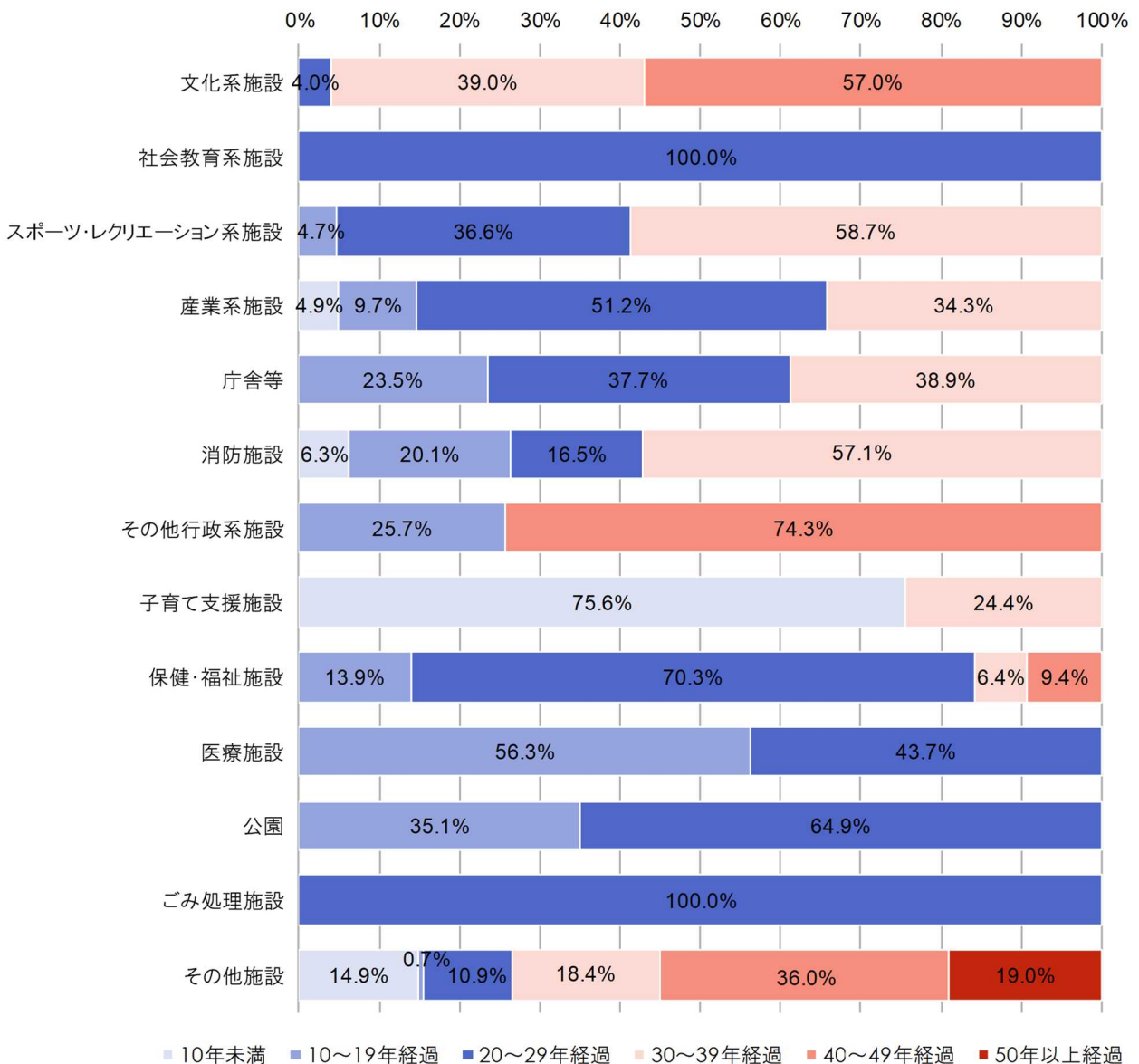
2-2 経過年数別延床面積

経過年数別の延床面積を見ると、全体の半数が建築後30年以上経過となっています。

施設分類別では、文化系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、消防施設及びその他施設において建築後30年以上を経過するものの割合が高く、50%以上となっています。



経過年数別延床面積割合（全体）



経過年数別延床面積割合（施設小分類）

第3章 再配置の目標と全体方針

1 再配置の目標

【大山町公共施設等総合管理計画の目標】

本町における町民一人当たりの延床面積は、10.47㎡と全国平均の約3.25倍であるため、全国平均を目標とすると約69%の縮減が必要となります。

これは、現在の公共建築物の約7割を縮減するということになり、適切な住民サービスの提供が困難になる可能性があることから、適正な目標設定であるとは考えられません。

そこで、本町は先進技術の積極的な活用や、施設の長寿命化の徹底、維持管理コストの更なる縮減等を合わせて実施していくことで30年後の20%縮減を目標とします。



【再配置目標】

- 30年後における延床面積の20%削減
- 先進技術の積極的な活用や施設の長寿命化の徹底等による維持管理・更新費用の削減
- 適切かつ継続的な住民サービスの提供

2 再配置の全体方針

1. 可能な限りサービス水準を維持する形で施設総量の削減を図ります。

- 旧町を利用圏域の1つの基準として、町内における施設の供給量が最適なバランスとなるような配置を検討し、可能な限り各地域におけるサービス水準を維持する形で施設総量の削減を図ります。
- 施設の用途や利用状況、維持管理コスト、老朽化や損傷の度合い、避難所としての活用状況等、多様な視点から総合的に施設統廃合の判定を行います。
- 設置当初の役目を終え普通財産となっている施設については、基本的に耐用年数の到来や劣化等により建物が使用不可能になった時点で廃止とします。

2. 維持管理方法や運営方法の見直しにより更なるコスト削減を図ります。

- 先進技術の積極的な活用により、維持管理の効率化を推進します。
- アセットマネジメントを推進し、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの削減と更新費用の平準化を図ります。
- 施設の役割や収支等の情報を踏まえ、PFIや指定管理者制度等に適している施設については、積極的に民間活力の導入を検討します。

3. 継続施設の機能強化によりサービスの向上を図ります。

- 耐震改修や定期点検結果に基づく安全対策、バリアフリー化の推進等により、誰もが安全・快適に利用できる施設の提供を目指します。
- 利用者ニーズに合わせた施設の運営により、利用者満足度の向上と利用者数の増加を図ります。

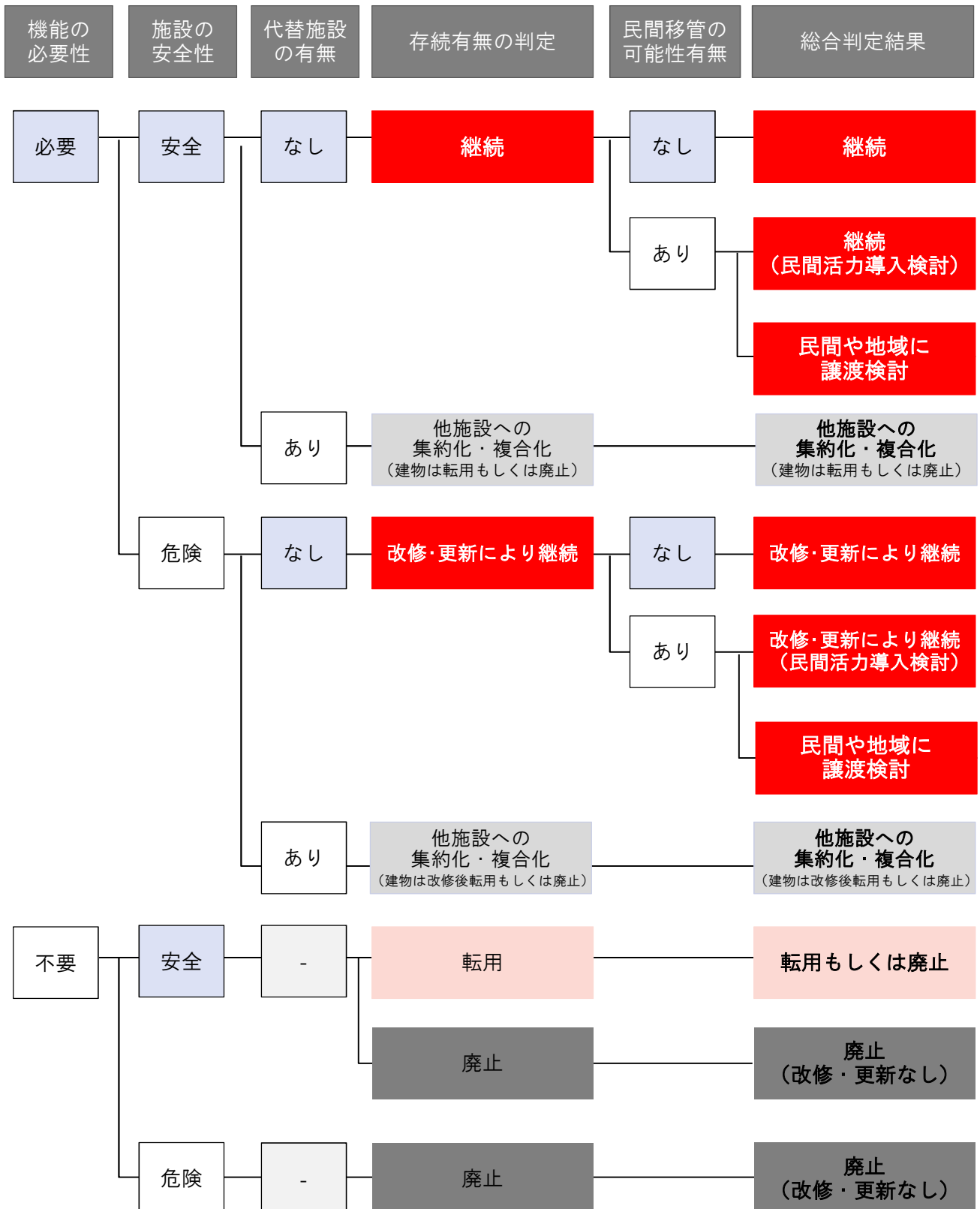
4. 計画策定後も施設を取り巻く状況の変化に注視し、方針の見直しを行います。

- 方針が定まった施設についても、今後の社会情勢の変化や耐用年数の到来を踏まえ、その時代に合った方針となるよう計画の見直しを行います。

第4章 方向性検討方法

1 方向性検討フロー

実態調査の結果と、運営コスト、運営形態、利用者数といった基本情報を踏まえ、以下のフローに従い各施設の方向性判断を行います。



2 個別項目の判定基準

2-1 存続有無の検討

◆機能の必要性

7つの必要性の個別判定基準項目より、総合的に機能の必要性の判定を行います。

【必要性の個別判定項目】

項目	「○：必要性あり」の該当要件		
①法令による設置義務等がある	法令上の設置義務がある。		
②文化財指定がある	建物に文化財指定がある。		
③市民ニーズと合致している	用途に一定の需要・必要性がある。		
④民間施設と競合していない	民間施設で類似した機能を持つ施設が存在しない。 ※民間施設で類似した機能を持つ施設が存在する医療施設は△とする。		
⑤利用者数が確保されている	施設分類ごとに異なる基準を設定する。		
	施設分類	基準	凡例
	基本外部利用のない施設、利用者カウントが難しい施設（行政系施設、トイレ等）	（対象外とする）	-
	保育園（子育て支援施設内）※「ふれあい会館」は含めない	在籍者数が定員の7割以上 在籍者数が定員の5割～7割 在籍者数が定員の5割以下	○ △ ×
上記2つ以外の施設	下記「×」の基準以外の施設 利用者数 3,000人/年 未満 かつ、「利用者数/敷地面積」が類似施設と比べて大きくない（同分類施設の平均以下）	○ ×	
⑥運営コストが突出していない	収支が各施設分類平均の倍程度以上、もしくは収支のマイナスが50万円未満のもの。		
⑦指定避難所に指定されている	避難所に指定されている。		

【必要性の総合判定基準】

- 「① 法令による設置義務等がある」もしくは「②文化財指定がある」が「○」の場合は「○：必要性あり」とする。
- ①、②が共に「×」でも、③～⑥の項目が全て「○」もしくは「△」の場合は「○：必要性あり」とする。
- ①、②が共に「×」で、③～⑥の項目に1つでも「×」がある場合は必要性について総合的に判断を行う。
- ⑦については必要性判断の参考とする。

◆安全性

各施設において最も床面積の大きい棟を代表として抽出し、3つの個別判定項目から施設の安全性を総合的に判断します。

【安全性の個別判定項目】

項目	「○：安全」の該当要件	
①耐用年数に達していない	「耐用年数到来までの残年数」が16年以上である。 ※「耐用年数到来までの残年数」が1～15年のものは△、既に耐用年数を過ぎているものは×とする。 ※耐用年数は全施設において60年とし、評価を行う。	
②耐震基準を満たしている	<ul style="list-style-type: none"> ● 新耐震基準で建設された施設である。 ● 対象外の施設である（運動場等）。 	
③損傷の状況はひどくない	劣化診断カルテの結果より、劣化度を分類し基準を設定する。	
	凡例	基準
	○	優：「劣化度」が0.8以上のみ
	△	良：「建物の傾き」以外に「劣化度」が0.5の項目が1つでもある
	×	可： ・「劣化度」が0.25以下の項目が1つでもある ・「建物の傾き」の「劣化度」が0.5以下
-	調査不要（廃止予定等で調査を実施していないもの）	

【安全性の総合判定基準】

- ①～③全ての項目について「○」もしくは「△」、「-」の場合は施設の安全性は「○：安全」とし、1項目でも「×」がある場合は「×：危険」とする。

◆代替施設の有無

3つの必要性の個別判定基準項目より、代替施設の有無の判定を行います。

【代替施設の有無の個別判定項目】

項目	「○：代替施設なし」の該当要件						
①同一圏域内に同様の機能の施設が存在する	<ul style="list-style-type: none"> ● 同一圏域内に同様の機能の施設が存在しない。 ● 文化財指定がある。 ※「その他施設」内の普通財産の施設については、行政目的での利用は終了しているが、民間に貸出ししている施設もあるため対象外「-」とする。						
	※施設分類ごとの圏域の設定について						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>圏域設定施設（旧町）</td> <td>文化施設、スポーツ・レクリエーション系施設、庁舎等、保健・福祉施設</td> </tr> <tr> <td>圏域設定なし施設</td> <td>社会教育系施設、産業系施設、その他行政系施設、子育て支援施設、消防施設、公園、医療施設、ごみ処理施設、その他施設</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設分類	圏域設定施設（旧町）	文化施設、スポーツ・レクリエーション系施設、庁舎等、保健・福祉施設	圏域設定なし施設	社会教育系施設、産業系施設、その他行政系施設、子育て支援施設、消防施設、公園、医療施設、ごみ処理施設、その他施設
区分	施設分類						
圏域設定施設（旧町）	文化施設、スポーツ・レクリエーション系施設、庁舎等、保健・福祉施設						
圏域設定なし施設	社会教育系施設、産業系施設、その他行政系施設、子育て支援施設、消防施設、公園、医療施設、ごみ処理施設、その他施設						
②建物内に未活用スペースが存在する	建物に未活用スペースが存在する。						
③1km 圏内に類似施設が存在している	1km 圏内に類似施設が存在する。						

【代替施設の有無の総合判定基準】

- 「①同一圏域内に同様の機能の施設が存在する」について「○」の場合は、代替施設の有無は「○：代替施設なし」とする。
- 普通財産の施設は、当初目的とは異なる形で利用されている施設もあるため対象外「-」とする。
- ②と③については、代替施設の有無、もしくは代替施設決定の参考とする。



存続有無の判定の検討

- 上記の3項目の判定基準から、判定フローに従い存続有無の判定基準を実施する。
- 機能の必要性はないが安全性が確保されている施設については、特に普通財産において現在の利用状況を考慮して、「転用」と「廃止」を分類した。
- 「転用」に該当する施設は、民間への貸し出しや地域のコミュニティとして利用している施設を選定した。

2-2 民間移管の可能性有無（運営方法）の検討

次の視点から、代替施設の有無を総合的に判断します。

【民間移管の可能性有無の個別判定項目】

項目	「☆：民間移管の可能性あり」の該当要件
①利用者または受益者が特定の市民	必ずしも行政が運営する必要のない施設で、利用者または受益者が特定の町民である。
②受益者負担により採算性を確保できる	必ずしも行政が運営する必要のない施設で、収支が黒字である。
③民間ノウハウの導入により、施設運営の効率化が期待できる	必ずしも行政が運営する必要のない施設で、民間に同様の機能の施設が存在する。

【民間移管の可能性有無（運営方法）の総合判定基準】

- ①～③の項目について1つでも「☆」がある場合、「民間移管の可能性あり」とする。

第5章 分類別方針

次頁以降に、施設分類毎の施設基本情報と今後の方針を示します。

【施設基本情報のデータについて】

区分	データ情報														
利用者数	<ul style="list-style-type: none"> ● 2017年のデータを示しています。 ● 「子育て支援施設」内の保育園と保育所については、在籍者数と定員を示しています。 														
歳入 歳出 収支	<ul style="list-style-type: none"> ● 2017年のデータを示しています。 ● 指定管理の施設については、「歳出」は主に指定管理料となっています。 														
指定避難所 指定避難場所	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定避難所、指定避難場所に指定されている施設に「○」を付けています。 														
耐震診断の状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 各施設における耐震診断の結果を示しています。 ● 1つの施設につき複数棟ある場合は、基本的に最も延床面積の大きい棟を代表棟とし、データを掲載しています。 														
劣化度	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画策定にあたり、各施設において現地調査による劣化診断を実施し、その結果を示しています。 ● 1つの施設につき複数棟ある場合は、基本的に最も延床面積の大きい棟を代表棟とし、データを掲載しています。 <p>*各棟の劣化度の基準について*</p> <p>各調査項目より、以下の基準で施設劣化度の総合的な評価を「優」・「良」・「可」に分類しています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>優</td> <td>全ての調査項目において、「劣化度」の値が0.80以上のみ。</td> </tr> <tr> <td>良</td> <td>「建物の傾き」以外に「劣化度」の値が0.50の項目が1つでもある。</td> </tr> <tr> <td>可</td> <td>「劣化度」の値が0.25以下の項目が1つでもある。 もしくは「建物の傾き」の「劣化度」の値が0.5以下である。</td> </tr> </tbody> </table> <p>*劣化度の値について*</p> <p>各調査項目について、一定の基準に従い「劣化度」を評価し、値を付けています。判断については個別の項目ごとに具体的な基準が設けられていますが、概ね以下のように判断基準を設定しています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1.00</td> <td>良い</td> </tr> <tr> <td>0.80</td> <td>普通</td> </tr> <tr> <td>0.50</td> <td>悪い</td> </tr> <tr> <td>0.25</td> <td>悪い（0.50よりもさらに悪い状態）</td> </tr> </tbody> </table> <p>*劣化診断の調査項目*</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経過劣化度 2. 部位劣化度（○屋根 ○機械設備 ○電気設備 ○外壁） 3. 建物劣化度〈RC造〉（○ひび割れ ○剥離 ○建物の傾き） 4. 構造・基礎の劣化度（○構造部の劣化度 ○地盤や基礎の沈下損傷等による劣化度） 	優	全ての調査項目において、「劣化度」の値が0.80以上のみ。	良	「建物の傾き」以外に「劣化度」の値が0.50の項目が1つでもある。	可	「劣化度」の値が0.25以下の項目が1つでもある。 もしくは「建物の傾き」の「劣化度」の値が0.5以下である。	1.00	良い	0.80	普通	0.50	悪い	0.25	悪い（0.50よりもさらに悪い状態）
優	全ての調査項目において、「劣化度」の値が0.80以上のみ。														
良	「建物の傾き」以外に「劣化度」の値が0.50の項目が1つでもある。														
可	「劣化度」の値が0.25以下の項目が1つでもある。 もしくは「建物の傾き」の「劣化度」の値が0.5以下である。														
1.00	良い														
0.80	普通														
0.50	悪い														
0.25	悪い（0.50よりもさらに悪い状態）														

1 文化系施設

1-1 施設基本情報

大山町には、文化系施設として「名和公民館」、「中山公民館」、「大山公民館」の3つの地区公民館、及び「大山農村環境改善センター」等の計7施設があり、町内全施設に対する文化系施設の割合は施設数で7.2%、延床面積で4.6%です。

基本情報

No.	施設名称	延床面積 (㎡)	運営形態	2017年 利用者数	歳入 (千円)	歳出 (千円)	収支： 歳入-歳出 (千円)	指定 避難所	指定 避難場所	建築年月日	耐震診断 の状況	劣化度
10	名和公民館	1,276	直営	8,302	29	13,870	-13,841	○	○	1979年6月	旧耐震	可
11	中山公民館	1,071	直営	6,119	892	12,334	-11,443	○	○	1973年4月	旧耐震	可
12	大山公民館	1,021	直営	8,597	355	23,746	-23,391	○	○	1976年10月	旧耐震	良
13	こうれいコミュニティーセンター	542	直営	3,097	157	6,655	-6,498	-	○	1983年3月	新耐震	良
93	中山農村環境改善センター	960	直営	5,206	34	3,414	-3,379	○	○	1988年2月	新耐震	良
100	光徳地区多目的研修施設	234	直営	540	-	2,667	-2,667	-	-	1994年3月	新耐震	良
106	大山農村環境改善センター	801	その他	4,620	545	6,784	-6,239	○	○	1983年3月	新耐震	良

位置図



1 - 2 方向性検討

施設の状況

立地状況	<ul style="list-style-type: none">● 大山、名和、中山の各地区に、JR駅に近接する形で「大山公民館」、「名和公民館」、「中山公民館」が立地している。● 公民館以外の施設としては、大山地区及び中山地区に農村環境改善センターが立地するほか、大山地区に「こうれいコミュニティーセンター」、名和地区に「光徳地区多目的研修施設」が立地している。
延床面積	<ul style="list-style-type: none">● 3つの公民館及び2つの農村環境改善センターはいずれも1,000㎡程度である。● その他、「こうれいコミュニティーセンター」は約500㎡、「光徳地区多目的研修施設」が約200㎡である。
利用者数	<ul style="list-style-type: none">● 3つの公民館が利用者の上位3施設を占めており、いずれの施設も利用者数が6,000人を超えている。● 大山地区及び中山地区の両農村環境改善センターはいずれも5,000人程度の利用者数である。● その他の「こうれいコミュニティーセンター」は約3,000人、「光徳地区多目的研修施設」は約500人である。
経過年数	<ul style="list-style-type: none">● 3つの公民館はいずれも40年以上が経過し、比較的古い。● 2つの農村環境改善センター及び「こうれいコミュニティーセンター」は30～35年程度、「光徳地区多目的研修施設」は25年程度が経過している。
耐震状況	<ul style="list-style-type: none">● 3つの公民館はいずれも旧耐震である。● 2つの農村環境改善センター、「こうれいコミュニティーセンター」、「光徳地区多目的研修施設」はいずれも新耐震基準に適合している。
劣化状況	<ul style="list-style-type: none">● いずれの施設も問題はない。
収支	<ul style="list-style-type: none">● 3つの公民館で収支のマイナスが大きく、いずれも1,000万円以上のマイナスとなっている。● その他の施設は300～600万円程度のマイナスである。
避難所指定状況	<ul style="list-style-type: none">● 3つの公民館及び2つの農村環境改善センターはいずれも避難所に指定されている。
運営形態	<ul style="list-style-type: none">● 「大山農村環境改善センター」以外の施設はいずれも直営である。● 「大山農村環境改善センター」はその他である。

今後の方針

- いずれの地区においても複数の文化系施設が存在しているが、ほとんどの施設において3,000人を超える利用者を有している点、また多くの施設が避難所として活用されるなど、地域の拠点施設として重要な役割を有している点を考慮して、現時点においては「継続」を基本方針とします。
- 「光徳地区多目的研修施設」は比較的新しいものの、利用者数が500人程度と少ないことから、利用者ニーズに合った運営方法や情報提供方法を検討し、利用者数の増加に努めます。
- 3つの公民館については、経過年数が40年程度と比較的古く、新耐震基準にも適合していないことから、耐用年数に到達した時点でその時の利用状況等を考慮しつつ、今後の方針を再検討します。
- 維持コストの高い「大山公民館」については、今後コスト縮減に向けて検討を行います。
- 運営については、特に「こうれいコミュニティーセンター」、「光徳地区多目的研修施設」、「大山農村環境改善センター」の3施設について、効率化やサービスの向上を図るため、関係団体等と協議し民間活力の導入を検討していきます。

2 社会教育系施設

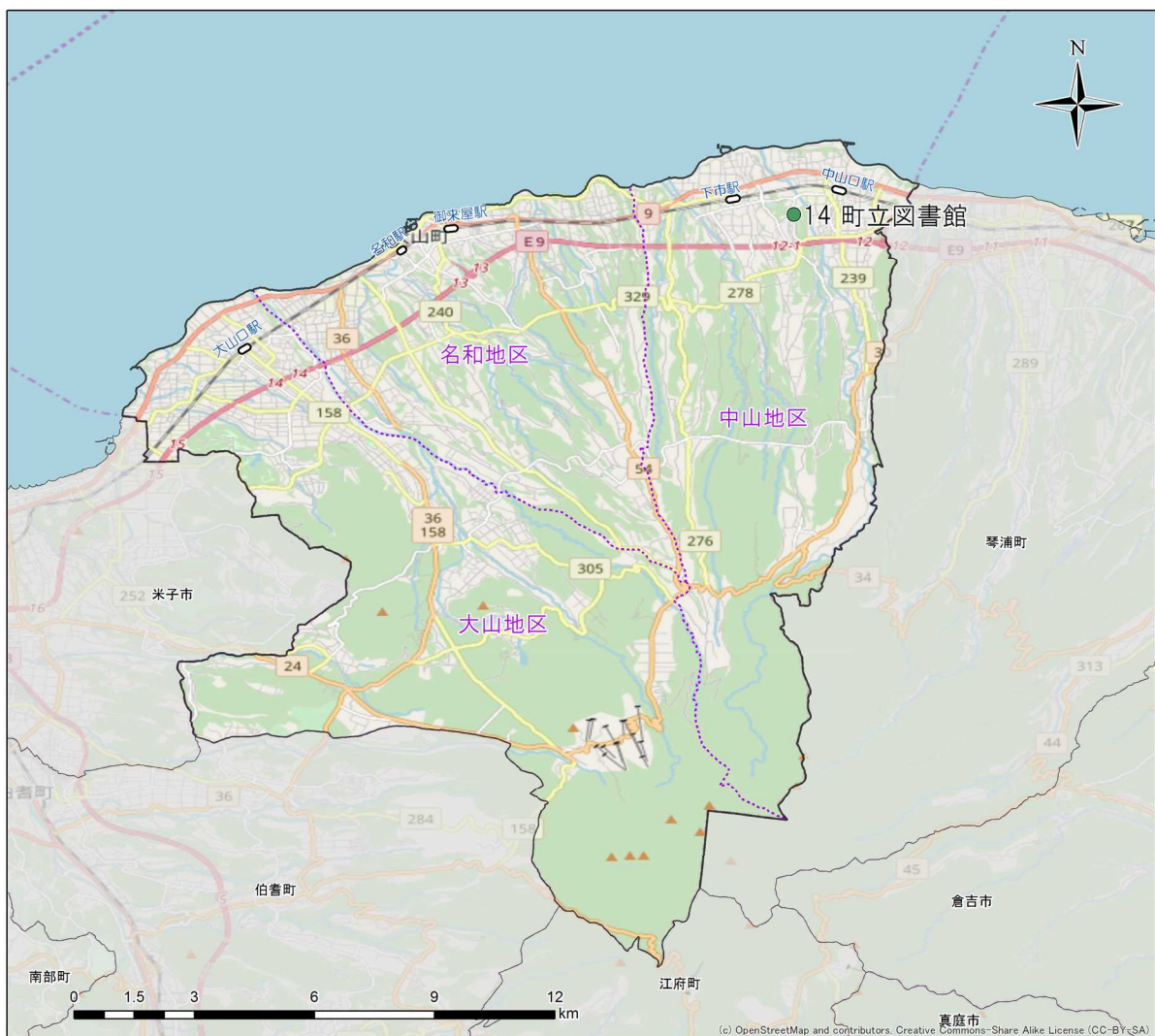
2-1 施設基本情報

社会教育系施設には「町立図書館」があり、町唯一の社会教育系施設となっています。町内全施設に対する社会教育系施設の割合は、施設数で1.0%、延床面積で0.6%です。

基本情報

No.	施設名称	延床面積 (㎡)	運営形態	2017年 利用者数	歳入 (千円)	歳出 (千円)	収支： 歳入-歳出 (千円)	指定 避難所	指定 避難場所	建築年月日	耐震診断 の状況	劣化度
14	町立図書館	760	直営	7,095	7	17,540	-17,534	-	-	1994年3月	新耐震	良

位置図



2-2 方向性検討

施設の状況

立地状況	● 「町立図書館」が中山地区の沿岸部に立地している。
延床面積	● 760 m ² である。
利用者数	● 7,000人程度と、多くの利用がある。
経過年数	● 築26年である。
耐震状況	● 新耐震基準に適合している。
劣化状況	● 目立った劣化は見られず、問題はない。
収支	● 収支のマイナスが大きく、約1,800万円のマイナスとなっている。
避難所指定状況	● 避難所等の指定はない。
運営形態	● 直営で運営されている。

今後の方針

- 「町立図書館」は、勉学や研究、生涯学習などの目的で多くの人に利用されている施設であり、また町内唯一の図書館施設であることから、「継続」を基本方針とします。
- 運営については、現状のまま直営による管理運営を継続していきます。

3 スポーツ・レクリエーション系施設

3-1 施設基本情報

大山町には、「中山農業者トレーニングセンター」、「名和総合運動公園野球場」、「大山総合体育館」等、18のスポーツ・レクリエーション系施設があり、町内全施設に対するスポーツ・レクリエーション系施設の割合は施設数で18.6%、延床面積で45.5%です。

基本情報

No.	施設名称	延床面積 (㎡)	運営形態	2017年利用者数	歳入 (千円)	歳出 (千円)	収支：歳入-歳出 (千円)	指定避難所	指定避難場所	建築年月日	耐震診断の状況	劣化度
15	中山農業者トレーニングセンター	1,737	指定管理	9,036	434	7,685	-7,250	○	○	1985年8月	新耐震	良
16	中山運動場	6,349	指定管理	2,360	-	409	-409	-	-	1981年4月	対象外	-
17	中山野球場 更衣室・倉庫	58	指定管理	3,921	3	369	-366	-	-	1981年4月	対象外	良
18	中山活性化センター	716	指定管理	0	3	749	-746	-	○	1996年3月	新耐震	良
19	中山多目的広場	3,700	指定管理	2,360	-	367	-367	-	-	1981年4月	対象外	-
20	名和農業者トレーニングセンター	2,580	指定管理	20,395	1,791	8,315	-6,524	○	○	1987年9月	新耐震	良
21	名和総合運動公園野球場	11,495	指定管理	7,204	154	1,963	-1,809	-	-	1993年12月	対象外	-
22	名和総合運動公園陸上競技場	19,516	指定管理	7,284	41	1,366	-1,325	-	-	1993年12月	対象外	-
23	名和総合運動公園テニスコート	2,193	指定管理	1,070	109	534	-425	-	-	1993年12月	対象外	-
24	名和総合運動公園アスレチック広場	2,193	指定管理	-	-	367	-367	-	-	1993年12月	対象外	-
25	名和民芸伝承館	236	指定管理	-	-	425	-425	-	-	1994年2月	新耐震	良
26	大山農業者トレーニングセンター	1,525	指定管理	6,200	610	7,670	-7,060	○	○	1983年7月	新耐震	良
28	大山野球場	316	指定管理	3,529	107	2,778	-2,671	-	-	1984年5月	新耐震	良
29	赤松体育館	442	直営	2,366	3	4,184	-4,181	-	○	1983年3月	新耐震	良
31	大山武道館	618	直営	2,351	23	372	-349	-	-	1987年11月	新耐震	良
32	大山総合体育館	3,100	指定管理	7,942	-	7,714	-7,714	○	○	1992年10月	新耐震	良
39	四季彩園さくら館	579	指定管理	8,369	-	46	-46	-	-	2001年3月	新耐震	良
95	ふれあい倶楽部多目的広場、トイレ	484	直営	1,742	7	1,196	-1,188	-	-	1996年3月	新耐震	良

※No.15~28の施設の「歳出」については、指定管理料が一括のため、指定管理料に含まれている費用の内訳を「歳出」としている。
 ※No.95 ふれあい倶楽部多目的広場、トイレは2018年度から指定管理での運営となる。

位置図



3-2 方向性検討

施設の状況

立地状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 中山、名和、大山各地区の農業者トレーニングセンターを中心に複数の施設が集まり、スポーツ・レクリエーション拠点を形成している。 ● 大山地区には「赤松体育館」、「大山武道館」、「大山総合体育館」が立地しており、中山地区には「中山活性化センター」、「中山多目的広場」、「四季彩園さくら館」、「ふれあい倶楽部多目的広場、トイレ」が立地している。
利用者数	<ul style="list-style-type: none"> ● 「中山活性化センター」(0人)、「名和総合運動公園テニスコート」(1,070人)の2施設において、利用者数が極端に少ない。 ● その他の施設は概ね2,000人以上の利用者数を有している。
経過年数	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ・レクリエーション系施設の経過年数は概ね25年～35年程度であり、20年未満のものは「四季彩園さくら館」のみ、40年以上のものは存在しない。
耐震状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 全ての施設において新耐震基準となっている。
劣化状況	<ul style="list-style-type: none"> ● いずれの施設も問題はない。
収支	<ul style="list-style-type: none"> ● 3つの農業者トレーニングセンター及び「大山総合体育館」において収支のマイナスが大きい、いずれも600～700万円程度のマイナスにとどまっている。
避難所指定状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 3つの農業者トレーニングセンター及び「大山総合体育館」が避難所に指定されている。
運営形態	<ul style="list-style-type: none"> ● 「赤松体育館」、「大山武道館」は直営、その他の施設は指定管理である。 ● 「ふれあい倶楽部多目的広場、トイレ」は2018年度から指定管理での運営となる。

今後の方針

- 本町には18のスポーツ・レクリエーション系施設が存在しますが、そのうちの多くが各地区の農業者トレーニングセンターを中心としたスポーツ系施設の構成施設であり、またその他の施設についても特有の利用目的、利用エリアを有しているなど、各施設が有効利用されていることから、「継続」を基本方針とします。
- ただし、「中山活性化センター」については、施設の安全性は確保されているものの、利用者数が0人という状況であるため、併設されている「中山多目的広場」と合わせて施設の転用（転用用途がない場合は廃止）について検討を行います。
- 現在直営にて運営されている施設のうち、「赤松体育館」については、指定管理等への移行について今後検討を行います。

4 産業系施設

4-1 施設基本情報

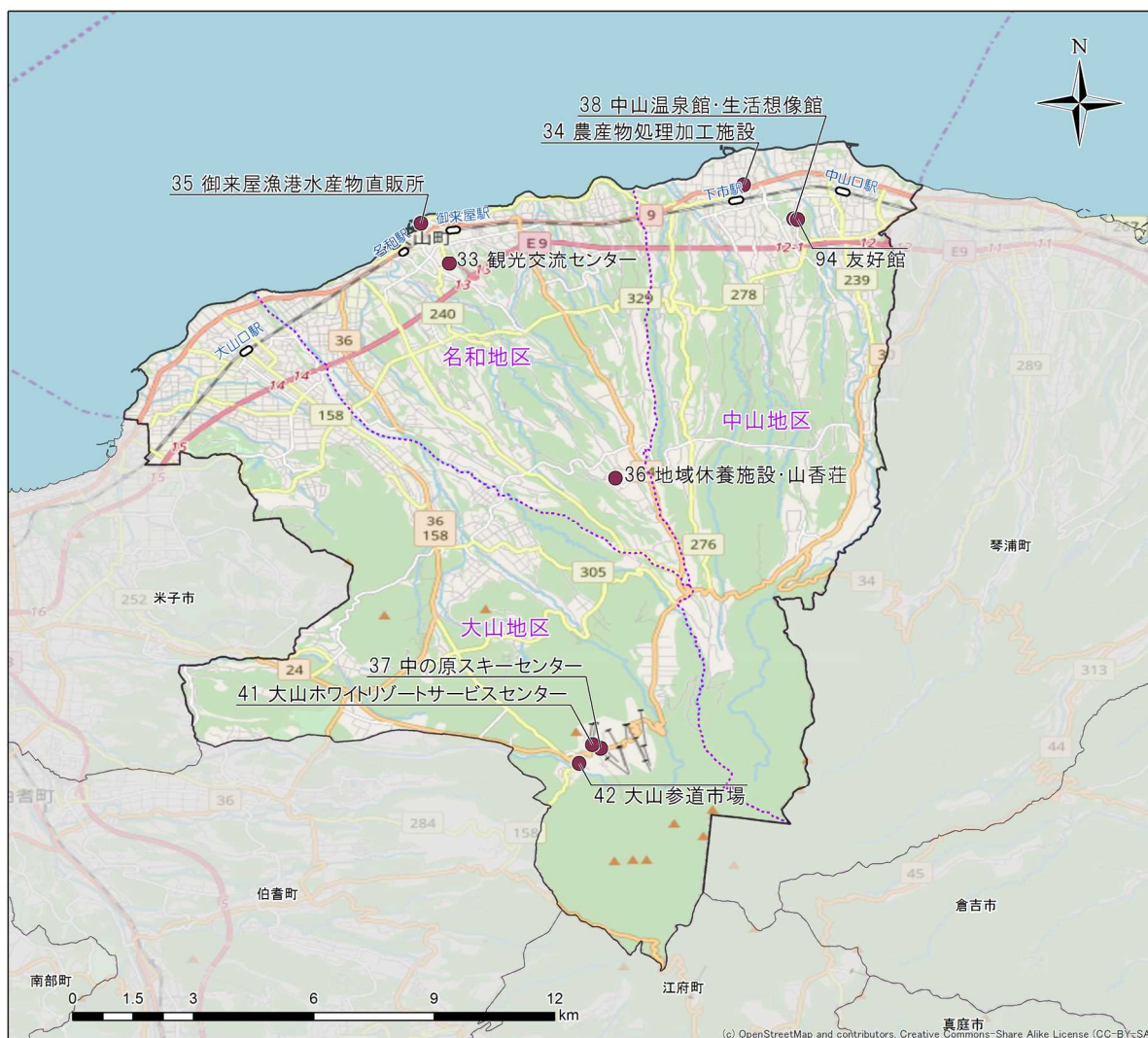
大山町には、産業系施設として「観光交流センター」、「御来屋漁港水産物直販所」、「大山ホワイトリゾートサービスセンター」等の9施設があり、町内全施設に対する産業系施設の割合は施設数で9.3%、延床面積で8.6%です。

基本情報

No.	施設名称	延床面積 (m ²)	運営形態	2017年利用者数	歳入 (千円)	歳出 (千円)	収支：歳入-歳出 (千円)	指定避難所	指定避難場所	建築年月日	耐震診断の状況	劣化度
33	観光交流センター	278	指定管理	158,002	-	7,000	-7,000	-	-	2009年3月	新耐震	優
34	農産物処理加工施設	492	その他	0	-	6,000	-6,000	-	-	2010年3月	新耐震	優
35	御来屋漁港水産物直販所	289	指定管理	19,151	-	3,884	-3,884	-	-	2008年10月	新耐震	良
36	地域休養施設・山香荘	1,987	指定管理	9,031	-	5,200	-5,200	○	○	1982年6月	旧耐震	良
37	中の原スキーセンター	2,216	指定管理	38,691	-	121	-121	-	-	1987年12月	新耐震	良
38	中山温泉館・生活想像館	3,675	指定管理	76,682	33,683	18,283	15,400	○	○	1999年10月	新耐震	良
41	大山ホワイトリゾートサービスセンター	949	その他	-	1,444	221	1,223	-	-	1992年12月	新耐震	良
42	大山参道市場	444	指定管理	-	2,893	32,734	-29,842	-	-	2018年3月	新耐震	-
94	友好館	565	直営	4,410	1,212	10,723	-9,510	-	-	1996年3月	新耐震	優

※NO.42 大山参道市場、NO.94 友好館は2018年より指定管理での運営となる。

位置図



4-2 方向性検討

施設の状況

立地状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 「中の原スキーセンター」、「大山ホワイトリゾートサービスセンター」、「大山参道市場」は大山地区のスキー場の近くに立地している。 ● 「観光交流センター」、「御来屋漁港水産物直販所」は名和地区の JR 駅付近に、「地域休養施設・山香荘」は名和地区の南側に配置されている。 ● 「農産物処理加工施設」、「中山温泉館・生活想像館」、「友好館」は中山地区の沿岸部に配置されており、「中山温泉館・生活想像館」と「友好館」は近接している。
延床面積	<ul style="list-style-type: none"> ● 「中山温泉館・生活想像館」は 3,600 m²程度、「地域休養施設・山香荘」と「中の原スキーセンター」は 2,000 m²程度、その他の施設は 1,000 m²以内である。
利用者数	<ul style="list-style-type: none"> ● 「農産物処理加工施設」は現在利用者がおらず、「大山ホワイトリゾートサービスセンター」と 2018 年 3 月新設の「大山参道市場」は利用者数不明となっている。 ● その他の施設については一定の利用者がおり、中でも「観光交流センター」では 10 万人以上の利用がある。
経過年数	<ul style="list-style-type: none"> ● 「大山参道市場」は、築 2 年の新しい建物である。 ● 「観光交流センター」、「農産物処理加工施設」及び「御来屋漁港水産物直販所」も築 10 年前後の比較的新しい建物である。 ● 「地域休養施設・山香荘」と「中の原スキーセンター」は築 30~40 年と比較的古く、「中山温泉館・生活想像館」は築 20 年、「大山ホワイトリゾートサービスセンター」は築 27 年である。
耐震状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 「地域休養施設・山香荘」を除き、新耐震基準に適合している。
劣化状況	<ul style="list-style-type: none"> ● いずれの施設も問題はない。
収支	<ul style="list-style-type: none"> ● 「中山温泉館・生活想像館」と「大山ホワイトリゾートサービスセンター」においては、収支が黒字である。 ● 「中の原スキーセンター」は 12 万円程度のマイナス、その他の施設については、400 万~1,000 万円程度のマイナスとなっている。
避難所指定状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 「地域休養施設・山香荘」と「中山温泉館・生活想像館」は避難場所に指定されている。
運営形態	<ul style="list-style-type: none"> ● 「農産物処理加工施設」は施設の使用貸借を行っている。 ● 「大山参道市場」と「友好館」は 2018 年より指定管理での運営となる。 ● その他、直売所や観光・レジャー系の施設については、指定管理による運営が行われている。

今後の方針

- 観光産業が町内主要産業の一翼を担っている大山町において、スキー施設・温泉施設等の観光施設や、地元住民・観光客の双方に人気の高い直売施設は重要な施設であり、非常に多くの人に利用されていることから、「継続」を基本方針とします。
- ただし、「農産物処理加工施設」については、施設の安全性は確保されているものの、2017 年の利用者数が 0 人という状況であるため、民間や地域への譲渡について検討を行います。
- 運営については、効率化やサービスの向上を図るため、関係団体等と協議し民間活力の導入を検討していきます。

5 庁舎等

5-1 施設基本情報

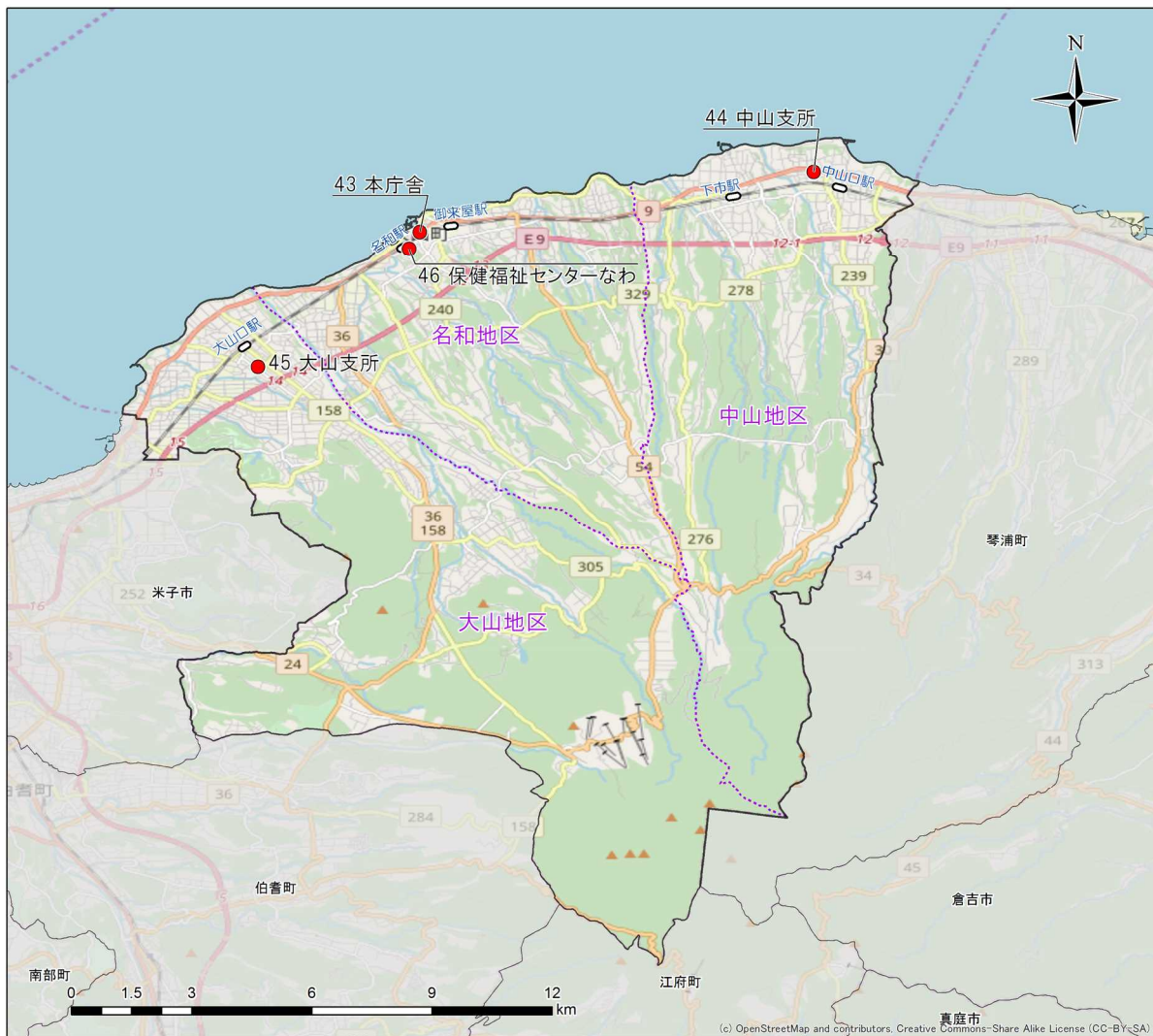
大山町には、庁舎等として「本庁舎」、「中山支所」、「大山支所」、及び「保健福祉センターなわ」の4施設があり、町内全施設に対する庁舎等の割合は施設数で4.1%、延床面積で8.2%です。

基本情報

No.	施設名称	延床面積 (㎡)	運営形態	2017年 利用者数	歳入 (千円)	歳出 (千円)	収支： 歳入-歳出 (千円)	指定 避難所	指定 避難場所	建築年月日	耐震診断 の状況	劣化度
43	本庁舎	2,834	直営	-	49	15,503	-15,453	-	-	1981年12月	新耐震	良
44	中山支所	1,245	直営	-	49	6,982	-6,933	-	-	1989年2月	新耐震	良
45	大山支所	2,401	直営	-	109	14,378	-14,269	-	-	2005年3月	新耐震	優
46	保健福祉センターなわ	3,914	直営	-	513	13,422	-12,909	○	○	1999年10月	新耐震	良

※庁舎等の「歳出」には、人件費は含まない。

位置図



5-2 方向性検討

施設の状況

立地状況	<ul style="list-style-type: none">● 「本庁舎」と「保健福祉センターなわ」は名和地区の JR 駅付近に近接して立地している。● 「中山支所」は中山地区、「大山支所」は大山地区の JR 駅付近に立地している。
延床面積	<ul style="list-style-type: none">● 「保健福祉センターなわ」が最も大きく 4,000 m²程度、「本庁舎」は 3,000 m²程度、「大山支所」は 2,000 m²程度、「中山支所」は 1,000 m²程度となっている。
経過年数	<ul style="list-style-type: none">● 「本庁舎」と「中山支所」は築 30 年以上経過し、比較的古い。● 「大山支所」は比較的新しく築 15 年、「保健福祉センターなわ」は築 20 年となっている。
耐震状況	<ul style="list-style-type: none">● 全ての施設において新耐震基準となっている。
劣化状況	<ul style="list-style-type: none">● いずれの施設も問題はない。
収支	<ul style="list-style-type: none">● 「本庁舎」、「大山支所」では費用支出が大きく、収支のマイナスはそれぞれ 1,500 万円、1,400 万円程度である。● 「中山支所」は 700 万円、「保健福祉センターなわ」は 1,300 万円程度のマイナスである。
避難所指定状況	<ul style="list-style-type: none">● 「保健福祉センターなわ」は避難所に指定されている。
運営形態	<ul style="list-style-type: none">● いずれの施設も直営である。

今後の方針

- 名和、中山、大山各地区の利便性の良い場所にそれぞれ「本庁舎」、「中山支所」、「大山支所」がバランスよく立地している点、名和地区には「本庁舎」、「保健福祉センターなわ」の 2 施設が立地しているものの、両施設の用途は異なり、また「保健福祉センターなわ」が書庫の機能も兼ねている点を踏まえ、いずれの施設も「継続」を基本方針とします。
- 古い施設に関しては、今後適切な維持管理により計画的に改修や更新を行うことで施設を維持していきます。

6 消防施設

6-1 施設基本情報

大山町には、消防施設として「水防倉庫」、「樋口消防自動車車庫」、「コミュニティ消防センター」等の10施設があり、町内全施設に対する産業系施設の割合は施設数で10.3%、延床面積で0.7%です。

基本情報

No.	施設名称	延床面積 (m ²)	運営形態	2017年利用者数	歳入 (千円)	歳出 (千円)	収支：歳入-歳出 (千円)	指定避難所	指定避難場所	建築年月日	耐震診断の状況	劣化度
47	水防倉庫	275	直営	-	-	106	-106	-	-	1985年3月	新耐震	良
48	下甲消防車庫 (中山第1分団)	52	管理代行	-	-	16	-16	-	-	2007年8月	対象外	優
49	樋口消防自動車車庫	50	管理代行	-	-	23	-23	-	-	2007年8月	対象外	優
50	下市消防車庫	77	管理代行	-	-	56	-56	-	-	2006年7月	新耐震	良
51	浜ノ上消防ポンプ格納庫	20	管理代行	-	-	-	-	-	-	1985年3月	対象外	良
52	大山町消防団名和分団消防屯所	135	管理代行	-	-	123	-123	-	-	1983年11月	新耐震	良
53	大山町消防団大山第1分団	81	管理代行	-	-	56	-56	-	-	1985年3月	対象外	良
54	大山町消防団大山第2分団	36	管理代行	-	-	12	-12	-	-	1995年9月	対象外	良
55	コミュニティ消防センター	112	管理代行	-	-	61	-61	-	-	1993年12月	新耐震	良
56	大山役場分団消防車庫	56	直営	-	-	-	-	-	-	2011年3月	対象外	優

位置図



6-2 方向性検討

施設の状況

立地状況	<ul style="list-style-type: none">● 「大山町消防団名和分団消防屯所」はJR名和駅付近に、「コミュニティー消防センター」は大山地区の内陸に立地している。● その他、倉庫や車庫等の施設が各地区に配置されている。
延床面積	<ul style="list-style-type: none">● 「水防倉庫」は300㎡程度である。● 他はいずれの施設も小規模であり、150㎡未満となっている。
経過年数	<ul style="list-style-type: none">● 「水防倉庫」、「浜ノ上消防ポンプ格納庫」、「大山町消防団名和分団消防屯所」、「大山町消防団大山第1分団」等、築35年程度の古い施設が点在している。● その他の施設は築30年以内であり、比較的新しい。
耐震状況	<ul style="list-style-type: none">● 全ての施設において新耐震基準となっている。
劣化状況	<ul style="list-style-type: none">● いずれの施設も問題はない。
収支	<ul style="list-style-type: none">● 費用支出はどの施設においても低く、収支のマイナスが最も大きい「大山町消防団名和分団消防屯所」において12万円程度である。
避難所指定状況	<ul style="list-style-type: none">● 避難所等に指定されている施設はない。
運営形態	<ul style="list-style-type: none">● 「水防倉庫」と「大山役場分団消防車庫」は直営であり、その他の施設は管理代行により管理されている。

今後の方針

- いずれの施設も旧町の基準でバランスよく配置されており、また、消防活動・水防活動に不可欠な施設であるため「継続」を基本方針とします。
- 古い施設に関しては、今後適切な維持管理により計画的に改修や更新を行うことで施設を維持していきます。
- 直営で運営されている「水防倉庫」、「大山役場分団消防車庫」の両施設については、今後、管理代行に移行することも検討します。

7 その他行政系施設

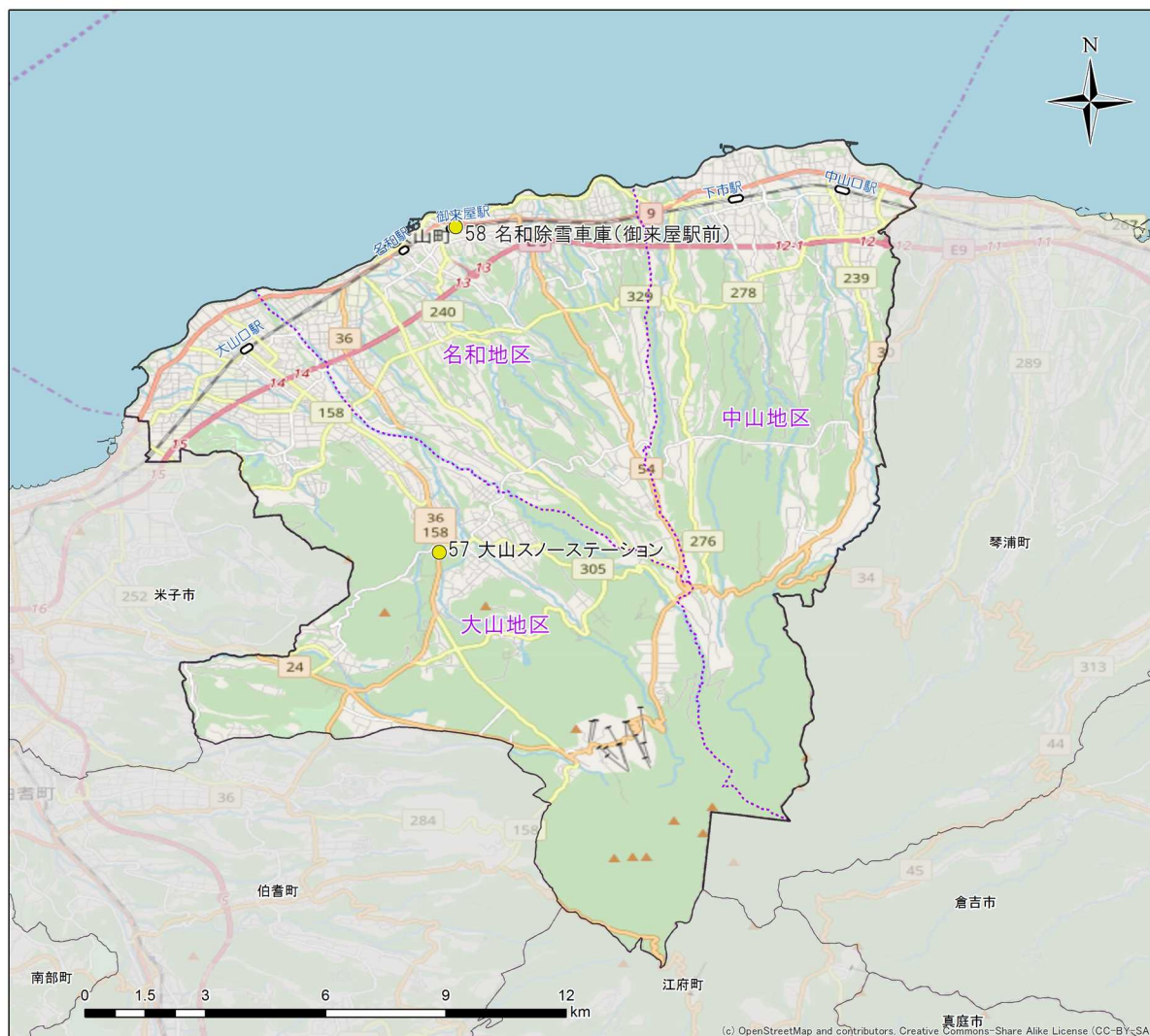
7-1 施設基本情報

その他行政系施設は、「大山スノーステーション」及び「名和除雪車庫（御来屋駅前）」の2施設であり、町内全施設に対するその他行政系施設の割合は施設数で2.1%、延床面積で0.6%です。

基本情報

No.	施設名称	延床面積 (m ²)	運営形態	2017年 利用者数	歳入 (千円)	歳出 (千円)	収支： 歳入-歳出 (千円)	指定 避難所	指定 避難場所	建築年月日	耐震診断 の状況	劣化度
57	大山スノーステーション	195	直営	-	-	15	-15	-	-	2001年12月	新耐震	良
58	名和除雪車庫（御来屋駅前）	563	直営	-	51	239	-188	-	-	1974年4月	新耐震	良

位置図



7-2 方向性検討

施設の状況

立地状況	● 「大山スノーステーション」は大山地区の内陸に、「名和除雪車庫（御来屋駅前）」は名和地区沿岸部の御来屋駅付近に立地している。
延床面積	● 「大山スノーステーション」は200 m ² 程度、「名和除雪車庫（御来屋駅前）」は600 m ² 程度である。
経過年数	● 「大山スノーステーション」は築18年と比較的新しいが、「名和除雪車庫（御来屋駅前）」は築45年と比較的古い建物である。
耐震状況	● 「大山スノーステーション」は新耐震基準となっているが、「名和除雪車庫（御来屋駅前）」は旧耐震基準の建物である。
劣化状況	● いずれの施設も問題はない。
収支	● 費用支出はいずれの施設においても低く、収支は「大山スノーステーション」が2万円程度、「名和除雪車庫（御来屋駅前）」が19万円程度のマイナスとなっている。
避難所指定状況	● 避難所等に指定されている施設はない。
運営形態	● いずれの施設も直営である。

今後の方針

- 雪の多い大山町において除雪車庫は重要な施設であることに加え、施設配置のバランスもよく、費用支出も少ないことから、いずれの施設も「継続」を基本方針とします。
- 運営については、現状のまま直営による管理運営を継続していきます。

8 子育て支援施設

8-1 施設基本情報

大山町には、子育て支援施設として「中山みどりの森保育園」、「大山保育所」、「ふれあい会館」等の6施設があり、町内全施設に対する子育て支援施設の割合は施設数で6.2%、延床面積で5.9%です。

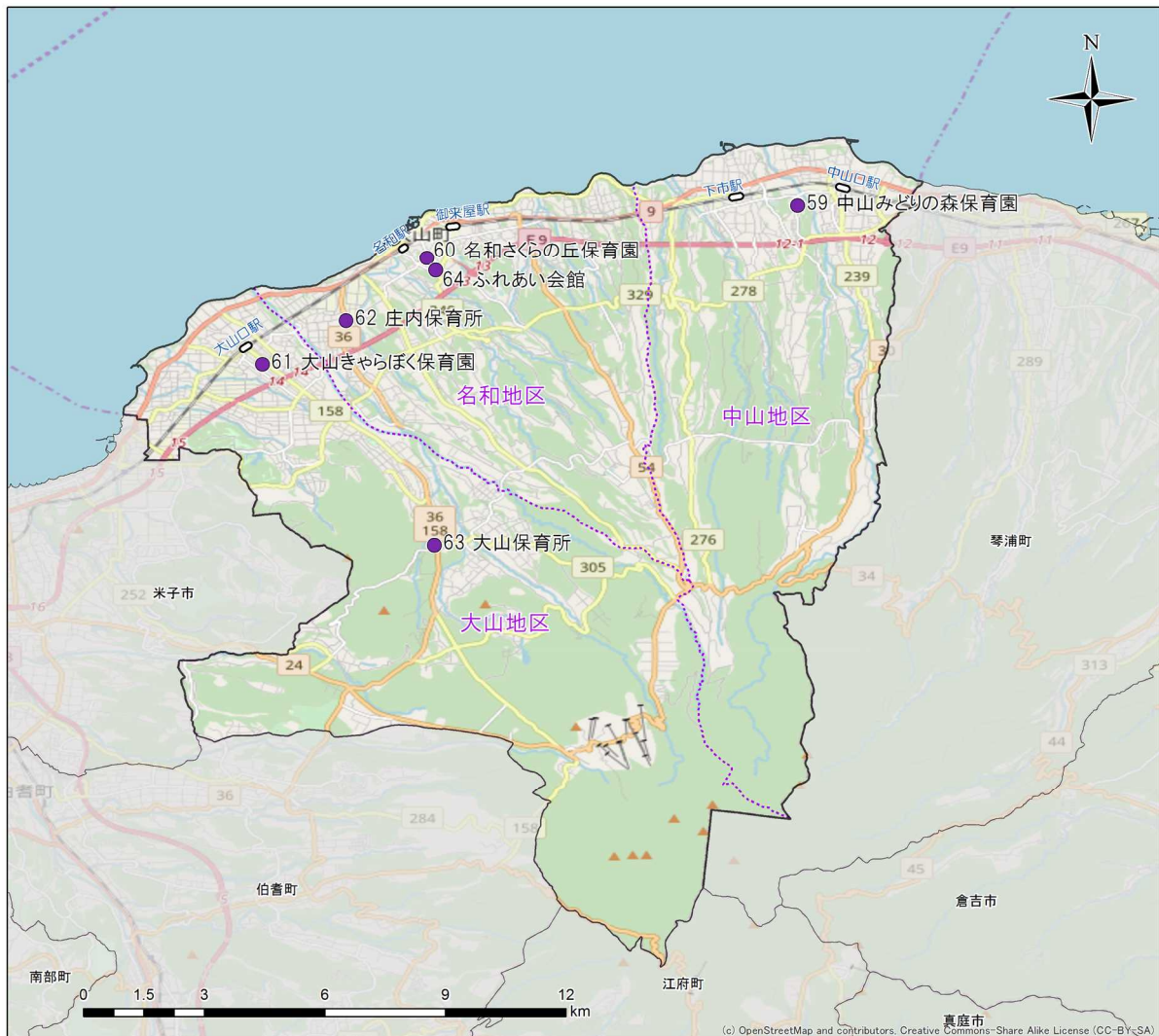
基本情報

No.	施設名称	延床面積 (㎡)	運営形態	2017年 利用者数 (在籍者数)	歳入 (千円)	歳出 (千円)	収支： 歳入-歳出 (千円)	指定 避難所	指定 避難場所	建築年月日	耐震診断 の状況	劣化度
59	中山みどりの森保育園	1,688	直営	138 / 120	-	7,054	-7,054	-	○	2012年3月	新耐震	優
60	名和さくらの丘保育園	1,849	直営	135 / 150	-	6,692	-6,692	-	○	2014年3月	新耐震	良
61	大山きやらぼく保育園	2,130	直営	181 / 180	-	9,170	-9,170	-	○	2012年3月	新耐震	優
62	庄内保育所	720	直営	38 / 60	-	2,308	-2,308	-	○	1982年3月	新耐震	良
63	大山保育所	702	直営	45 / 60	-	2,948	-2,948	-	-	1982年3月	新耐震	良
64	ふれあい会館	409	直営	8,858	-	914	-914	-	-	1986年3月	新耐震	良

※保育園と保育所については、「利用者数」の項目は「在籍者数 / 定員」を示している。

※子育て支援施設の「歳出」には、人件費は含まない。

位置図



8-2 方向性検討

施設の状況

立地状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 「中山みどりの森保育園」、「名和さくらの丘保育園」、「大山きやらぼく保育園」の3つの保育園は中山地区、名和地区、大山地区の沿岸部にそれぞれ立地している。 ● 「庄内保育所」と「大山保育所」はそれぞれ名和地区、大山地区に配置されている。 ● 「ふれあい会館」は「名和さくらの丘保育園」に近接して名和地区に立地している。
延床面積	<ul style="list-style-type: none"> ● 「中山みどりの森保育園」、「名和さくらの丘保育園」、「大山きやらぼく保育園」の3つの保育園はいずれも延床面積が大きく2,000㎡程度である。 ● 「庄内保育所」と「大山保育所」は700㎡程度、「ふれあい会館」は400㎡程度となっている。
利用者数	<ul style="list-style-type: none"> ● 「中山みどりの森保育園」、「名和さくらの丘保育園」、「大山きやらぼく保育園」の3つの保育園については、現在9割程度もしくは定員以上の在籍者数がある。 ● 「庄内保育所」、「大山保育所」については、定員60人に対し在籍者数が6~8割程度となっている。 ● 「ふれあい会館」については、年間約9,000人の利用がある。
経過年数	<ul style="list-style-type: none"> ● 「中山みどりの森保育園」、「名和さくらの丘保育園」、「大山きやらぼく保育園」の3つの保育園はいずれも新しく、築10年以内である。 ● 「庄内保育所」、「大山保育所」はいずれも築38年で比較的古い。
耐震状況	<ul style="list-style-type: none"> ● いずれの施設も新耐震基準に適合している。
劣化状況	<ul style="list-style-type: none"> ● いずれの施設も問題はない。
収支	<ul style="list-style-type: none"> ● 「中山みどりの森保育園」、「名和さくらの丘保育園」、「大山きやらぼく保育園」の3つの保育園で収支のマイナスが大きく、いずれも700万円~900万円程度のマイナスとなっている。 ● 「庄内保育所」と「大山保育所」はいずれも200万円~300万円程度、「ふれあい会館」は100万円程度のマイナスである。
避難所指定状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 「中山みどりの森保育園」、「名和さくらの丘保育園」、「大山きやらぼく保育園」の3つの保育園と「庄内保育所」は避難場所に指定されている。
運営形態	<ul style="list-style-type: none"> ● いずれの施設も直営である。

今後の方針

- 保育園及び保育所は地区ごとにバランスよく配置されており、かつ一定数の在籍者数があること、「ふれあい会館」は子育て支援センターや放課後児童クラブが設置されており9,000人程度の利用者数があること、そして近年における保育施設の重要性を考慮し、全ての施設において「継続」を基本方針とします。
- 「庄内保育所」及び「大山保育所」については、継続する方針としつつ、児童数の推移を踏まえながら方向性については今後も検討を行います。
- また、「ふれあい会館」については、運営効率化やサービス向上を図るため、関係団体等と協議し民間活力の導入を検討していきます。

9 保健・福祉施設

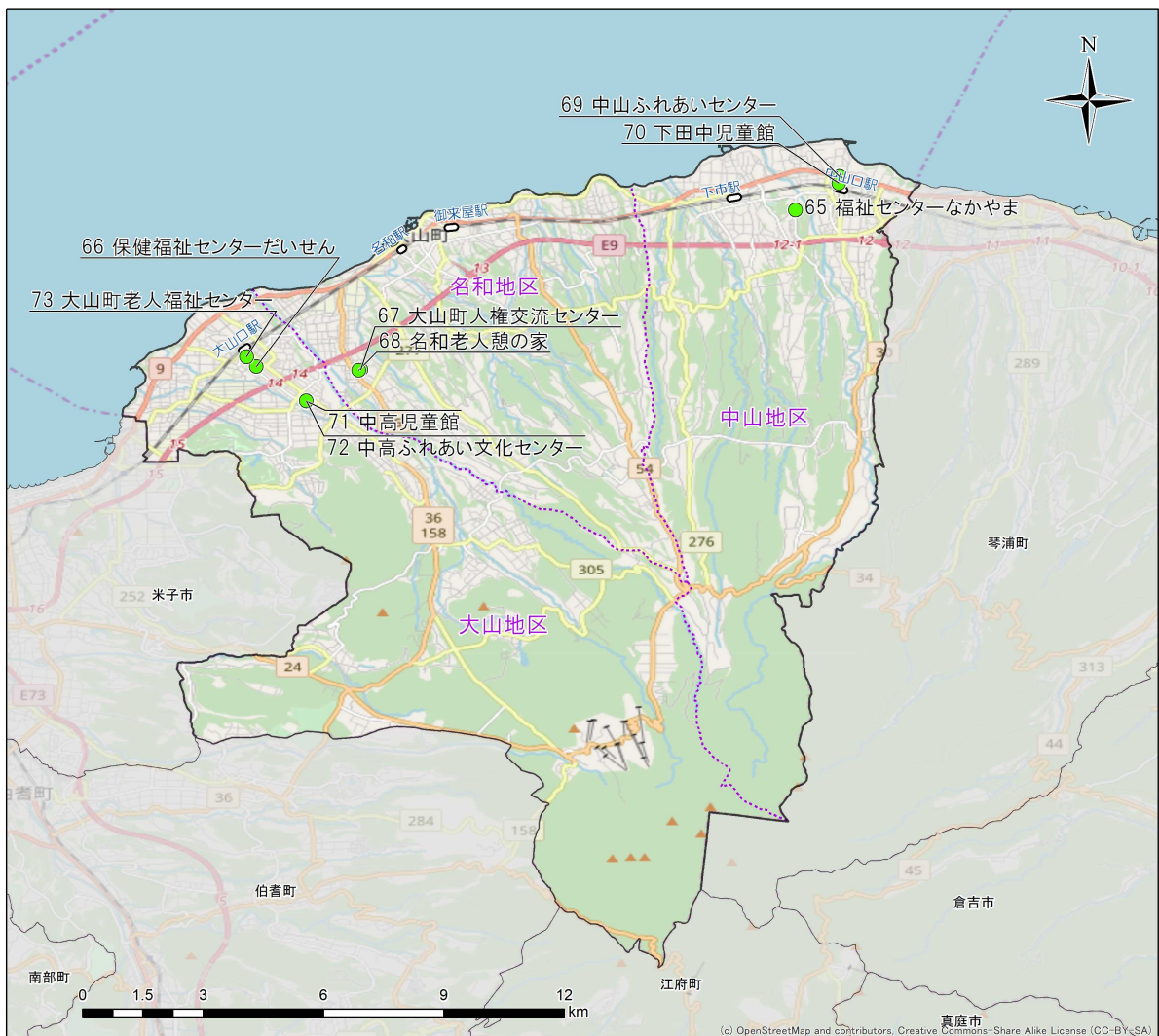
9-1 施設基本情報

大山町には、保健・福祉施設として「福祉センターなかやま」、「大山町人権交流センター」、「下田中児童館」等の9施設があり、町内全施設に対する保健・福祉施設の割合は施設数で9.3%、延床面積で6.5%です。

基本情報

No.	施設名称	延床面積 (m ²)	運営形態	2017年利用者数	歳入 (千円)	歳出 (千円)	収支：歳入-歳出 (千円)	指定避難所	指定避難場所	建築年月日	耐震診断の状況	劣化度
65	福祉センターなかやま	1,850	指定管理	1,681	5	7,810	-7,805	○	○	1993年6月	新耐震	良
66	保健福祉センターだいせん	3,844	指定管理	5,079	420	22,642	-22,222	○	○	1995年11月	新耐震	良
67	大山町人権交流センター	737	直営	15,301	11,345	18,152	-6,807	○	○	2002年8月	新耐震	良
68	名和老人憩の家	171	直営	1,052	2	186	-184	-	-	1985年3月	新耐震	良
69	中山ふれあいセンター	422	直営	5,788	4,961	6,083	-1,122	-	○	2007年3月	新耐震	良
70	下田中児童館	201	直営	4,115	-	4,912	-4,912	-	-	1982年3月	旧耐震	良
71	中高児童館	209	直営	3,648	-	5,459	-5,459	-	-	1980年3月	旧耐震	良
72	中高ふれあい文化センター	316	直営	7,333	5,453	6,285	-831	-	○	2000年3月	新耐震	良
73	大山町老人福祉センター	572	直営	1,352	243	1,210	-968	-	-	1979年1月	旧耐震	良

位置図



9-2 方向性検討

施設の状況

立地状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 中山地区に、「福祉センターなかやま」、「中山ふれあいセンター」、「下田中児童館」が立地している。 ● 名和地区に「大山町人権交流センター」、「名和老人憩の家」が近接して立地している。 ● 大山地区に「保健福祉センターだいせん」、「中高児童館」、「中高ふれあい文化センター」が近接して立地している。
延床面積	<ul style="list-style-type: none"> ● 「保健福祉センターだいせん」が最も大きく、4,000㎡程度である。 ● 「福祉センターなかやま」は2,000㎡程度である。 ● 他の施設はいずれも200~700㎡程度である。
利用者数	<ul style="list-style-type: none"> ● 「大山町人権交流センター」は約15,000人と多くの利用者がある。 ● 「福祉センターなかやま」、「名和老人憩の家」、「大山町老人福祉センター」は比較的用户者が少なく、1,000人程度である。 ● その他の施設については、約3,000~7,000人と、一定の利用者がある。
経過年数	<ul style="list-style-type: none"> ● 「大山町人権交流センター」、「中山ふれあいセンター」及び「中高ふれあい文化センター」は比較的新しく、築20年以内である。 ● 「大山町老人福祉センター」、「中高児童館」は築40年程度で比較的古い建物である。 ● その他の施設については築25~35年程度となっている。
耐震状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 「下田中児童館」、「中高児童館」、「大山町老人福祉センター」は旧耐震基準の建物である。 ● その他の施設はいずれも新耐震基準に適合している。
劣化状況	<ul style="list-style-type: none"> ● いずれの施設も問題はない。
収支	<ul style="list-style-type: none"> ● 「福祉センターなかやま」及び「保健福祉センターだいせん」で収支のマイナスが大きく、いずれも約800万円、2,200万円程度のマイナスとなっている。 ● 「名和老人憩の家」、「中山ふれあいセンター」、「中高ふれあい文化センター」、「大山町老人福祉センター」は比較的费用負担が小さく、120万円以内にとどまっている。 ● その他の施設については、約500~700万円のマイナスとなっている。
避難所指定状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 2つの保健福祉センター及び「大山町人権交流センター」は指定避難所に指定されている。
運営形態	<ul style="list-style-type: none"> ● 2つの保健福祉センターはいずれも指定管理によって運営されており、そのほかの施設は直営である。

今後の方針

- 少子高齢化が進む本地域において、高齢者福祉や子育て支援を担う保健・福祉施設は非常に重要な施設であり、施設の安全性が確保されている施設については「継続」を当面の基本方針とします。
- 一方で、新耐震基準に適合しない3施設について、代替施設が存在する「下田中児童館」と「大山町老人福祉センター」は他施設への集約化・複合化を行う方針とし、代替施設が存在しない「中高児童館」は改修・更新により継続する方針とします。
- 運営については、現状のまま指定管理及び直営による管理運営を継続していきます。
- 「保健福祉センターだいせん」についてはコストが突出しているため、今後経費節減を図ります。

10 医療施設

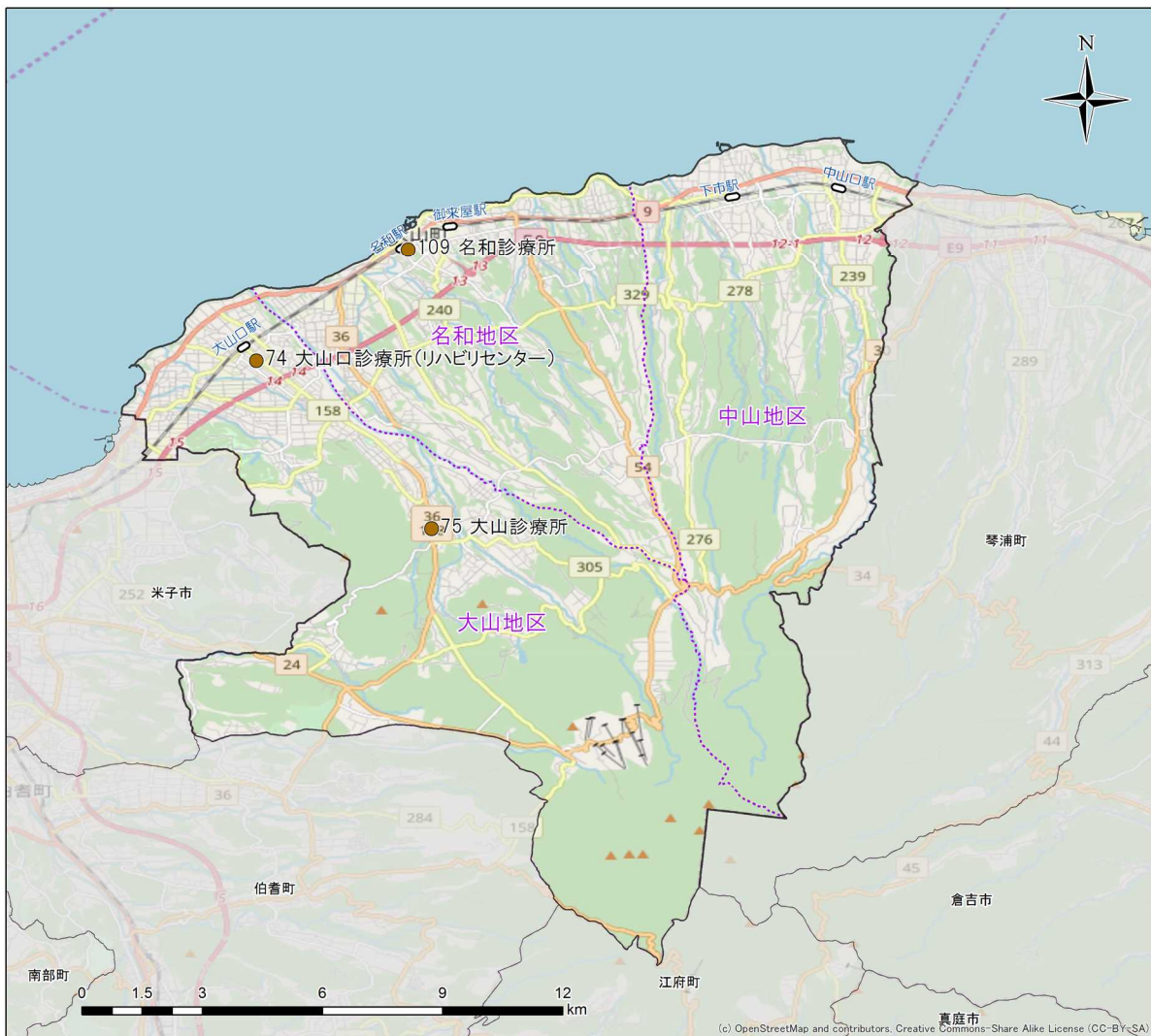
10-1 施設基本情報

大山町には、医療施設として「大山口診療所（リハビリセンター）」、「大山診療所」及び「名和診療所」の3施設があり、町内全施設に対する医療施設の割合は施設数で3.1%、延床面積で1.4%です。

基本情報

No.	施設名称	延床面積 (m ²)	運営形態	2017年利用者数	歳入 (千円)	歳出 (千円)	収支：歳入-歳出 (千円)	指定避難所	指定避難場所	建築年月日	耐震診断の状況	劣化度
74	大山口診療所（リハビリセンター）	1,010	直営	19,290	169,699	171,275	-1,576	-	-	2001年3月	新耐震	良
75	大山診療所	392	直営	3,266	62,561	78,583	-16,022	-	-	2000年2月	新耐震	良
109	名和診療所	362	直営	6,396	77,372	80,346	-2,974	-	-	1999年10月	新耐震	良

位置図



10-2 方向性検討

施設の状況

立地状況	<ul style="list-style-type: none">● 大山地区と名和地区の JR 駅付近に「大山口診療所（リハビリセンター）」、「名和診療所」が立地している。● 「大山診療所」は、大山地区の山地近くの住宅地に位置している。
延床面積	<ul style="list-style-type: none">● 「大山口診療所（リハビリセンター）」は比較的大きな施設であり、1,000 m²程度である。● 「大山診療所」と「名和診療所」は 400 m²程度である。
利用者数	<ul style="list-style-type: none">● 「大山口診療所（リハビリセンター）」は約 19,000 人と、多くの利用者がいる。● 「大山診療所」は約 3,000 人、「名和診療所」は約 6,000 人の利用者数である。
経過年数	<ul style="list-style-type: none">● いずれの施設も築 20 年程度であり、比較的新しい。
耐震状況	<ul style="list-style-type: none">● いずれの施設も新耐震基準に適合している。
劣化状況	<ul style="list-style-type: none">● いずれの施設も問題はない。
収支	<ul style="list-style-type: none">● 「大山診療所」では収支のマイナスが大きく、1,600 万円程度のマイナスとなっている。● 「大山口診療所（リハビリセンター）」は 160 万円程度、「名和診療所」は 300 万円程度のマイナスとなっている。
避難所指定状況	<ul style="list-style-type: none">● いずれの施設も避難所、避難場所に指定されていない。
運営形態	<ul style="list-style-type: none">● いずれの施設も直営である。

今後の方針

- 少子高齢化が進展する大山町において、地域に根差した医療を提供する診療所は重要な施設であり、大山地区、名和地区の生活拠点エリアに分散して立地するこれらの施設は今後も一定のニーズを有することが期待されます。
- いずれの施設についても「継続」を基本方針とします。
- 運営については、現状のまま直営による管理運営を継続していきます。

1 1 公園

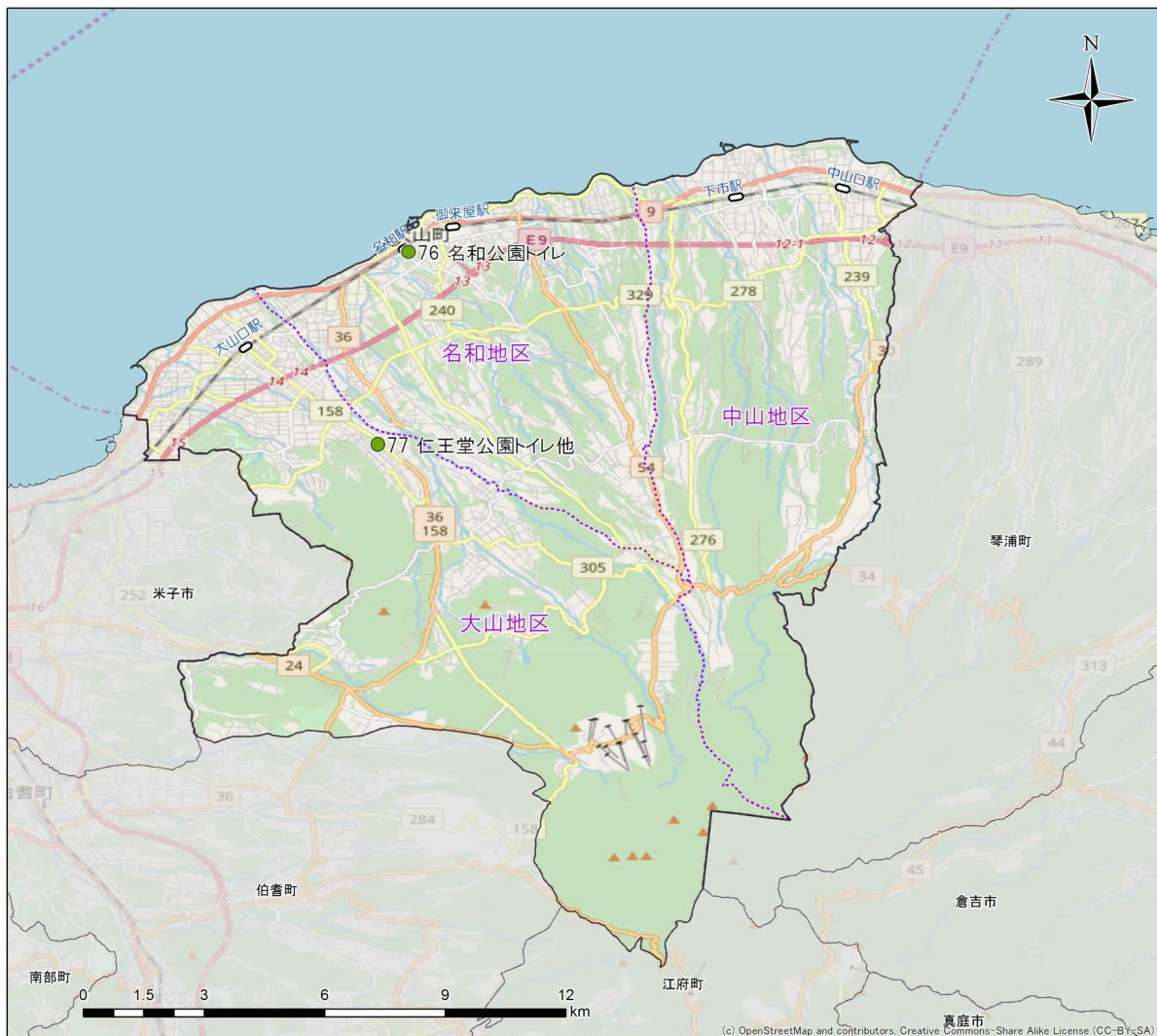
1 1 - 1 施設基本情報

公園の施設は、「名和公園トイレ」と「仁王堂公園トイレ他」の2施設であり、町内全施設に対するこれらの施設の割合は施設数で2.1%、延床面積で0.2%です。

基本情報

No.	施設名称	延床面積 (m ²)	運営形態	2017年 利用者数	歳入 (千円)	歳出 (千円)	収支： 歳入-歳出 (千円)	指定 避難所	指定 避難場所	建築年月日	耐震診断 の状況	劣化度
76	名和公園トイレ	36	直営	-	-	1,841	-1,841	-	-	1991年12月	対象外	良
77	仁王堂公園トイレ他	221	直営	-	416	5,074	-4,658	-	-	2006年12月	対象外	優

位置図



1 1 - 2 方向性検討

施設の状況

立地状況	<ul style="list-style-type: none">● 「名和公園トイレ」は、JR 名和駅付近に立地している。● 「仁王堂公園トイレ他」は、大山地区に立地している。
延床面積	<ul style="list-style-type: none">● 「名和公園トイレ」は 36 m²、「仁王堂公園トイレ他」は器具庫や直売所等が含まれており、221 m²となっている。
経過年数	<ul style="list-style-type: none">● 「名和公園トイレ」は築 28 年、「仁王堂公園トイレ他」は築 13 年となっており、比較的新しい。
劣化状況	<ul style="list-style-type: none">● いずれの施設も問題はない。
収支	<ul style="list-style-type: none">● 「名和公園トイレ」は約 180 万円、「仁王堂公園トイレ他」は 470 万円程度のマイナスとなっている。
運営形態	<ul style="list-style-type: none">● いずれの施設も直営である。

今後の方針

- 本町の 2 つの公園トイレは、いずれも比較的新しい、車椅子対応のバリアフリートイレであり、それぞれ桜や藤が楽しめる名和公園、遊具やグラウンドゴルフがあり大人から子供まで楽しめる仁王堂公園に立地していることから、公園来訪者にとって必要性の高い施設といえます。
- いずれの施設についても、「継続」を基本方針とします。
- 運営については、現状のまま直営による管理運営を継続していきます。

1 2 ごみ処理施設

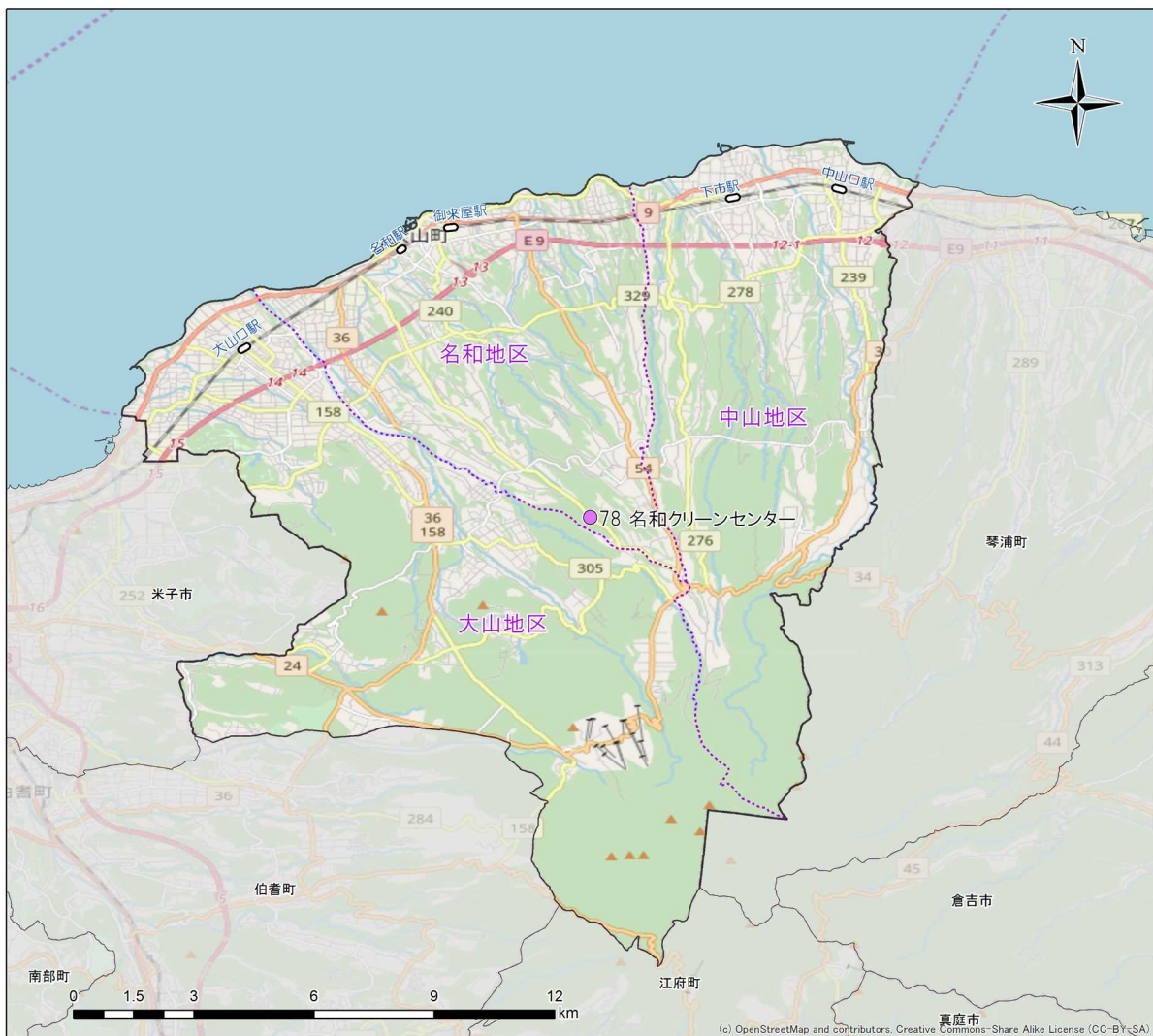
1 2 - 1 施設基本情報

大山町には、ごみ処理施設として「名和クリーンセンター」があり、町の唯一のごみ処理施設となっています。町内全施設に対するごみ処理施設の割合は、施設数で1.0%、延床面積で0.9%です。

基本情報

No.	施設名称	延床面積 (m ²)	運営形態	2017年利用者数	歳入 (千円)	歳出 (千円)	収支：歳入-歳出 (千円)	指定避難所	指定避難場所	建築年月日	耐震診断の状況	劣化度
78	名和クリーンセンター	1,086	直営	2,195	2,833	39,003	-36,170	-	-	1996年3月	新耐震	良

位置図



1 2 - 2 方向性検討

施設の状況

立地状況	● 「名和クリーンセンター」が名和地区の南の方に位置している。
延床面積	● 1,000 m ² 程度である。
設置義務	● 設置義務がある。
経過年数	● 築 24 年である。
耐震状況	● 新耐震基準に適合している。
劣化状況	● 目立った劣化は見られず、問題はない。
収支	● 3,600 万円程度のマイナスとなっている。
運営形態	● 直営で運営されている。

今後の方針

- 「名和クリーンセンター」は、町内唯一のごみ処理施設であることを踏まえ、「継続」を基本方針とします。
- 運営については、現状のまま直営による管理運営を継続していきます。

1 3 その他施設

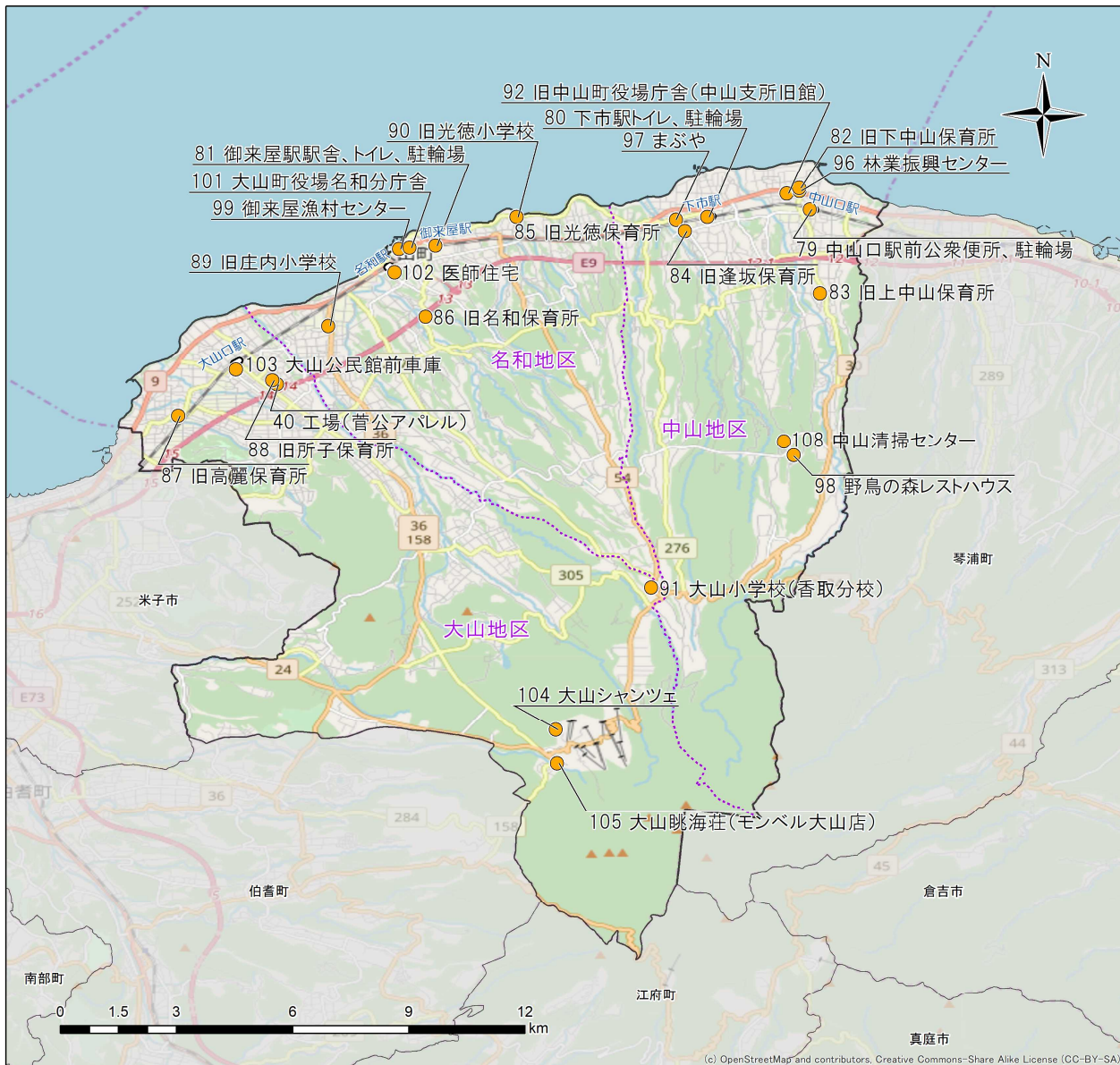
1 3 - 1 施設基本情報

その他施設には「工場（菅公アパレル）」、「下市駅トイレ、駐輪場」、「旧上中山保育所」、「野鳥の森レストハウス」等の 25 施設があり、町内全施設に対するその他施設の割合は施設数で 25.8%、延床面積で 16.3%です。

基本情報

No.	施設名称	延床面積 (㎡)	運営形態	2017年 利用者数	歳入 (千円)	歳出 (千円)	収支： 歳入-歳出 (千円)	指定 避難所	指定 避難 場所	建築年月日	耐震診断 の状況	劣化度
40	工場（菅公アパレル）	3,095	その他	-	6,600	108	6,492	-	-	2013年12月	新耐震	-
79	中山口駅トイレ、駐輪場	139	直営	-	-	460	-460	-	-	1999年3月	新耐震	良
80	下市駅トイレ、駐輪場	104	直営	-	-	922	-922	-	-	1985年3月	対象外	良
81	御来屋駅駅舎、トイレ、駐輪場	308	管理代行	-	-	1,649	-1,649	-	-	1902年11月	旧耐震	可
82	旧下中山保育所	777	直営	-	-	1,339	-1,339	-	-	1981年3月	旧耐震	良
83	旧上中山保育所	614	管理代行	1,444	-	1,266	-1,266	-	-	1979年4月	旧耐震	良
84	旧逢坂保育所	777	管理代行	-	360	698	-338	-	-	1981年3月	旧耐震	良
85	旧光徳保育所	574	直営	452	-	168	-168	-	-	1992年2月	新耐震	良
86	旧名和保育所	602	管理代行	810	-	327	-327	-	-	1989年1月	新耐震	良
87	旧高麗保育所	604	管理代行	11,648	-	29	-29	-	-	1978年3月	旧耐震	良
88	旧所子保育所	665	直営	-	-	32	-32	-	-	1976年3月	旧耐震	良
89	旧庄内小学校	2,597	管理代行	3,021	-	2,247	-2,247	-	○	1965年5月	旧耐震	可
90	旧光徳小学校	4,512	直営	-	263	676	-413	-	○	1980年3月	旧耐震	-
91	大山小学校（香取分校）	830	その他	378	-	59	-59	-	-	1967年3月	旧耐震	良
92	旧中山町役場庁舎（中山支所旧館）	1,079	直営	-	-	19	-19	-	-	1964年4月	旧耐震	良
96	林業振興センター	574	直営	47	52	32	20	-	-	1980年3月	旧耐震	良
97	まぶや	409	管理代行	4,052	-	1,629	-1,629	-	-	1928年3月	旧耐震	可
98	野鳥の森レストハウス	40	直営	-	-	-	-	-	-	1996年8月	対象外	良
99	御来屋漁村センター	371	その他	644	-	741	-741	-	○	1983年2月	新耐震	良
101	大山町役場名和分庁舎	238	管理代行	-	-	14	-14	-	-	1985年3月	新耐震	良
102	医師住宅	135	直営	0	-	92	-92	-	-	2003年3月	新耐震	良
103	大山公民館前車庫	200	直営	-	-	-	-	-	-	1985年3月	新耐震	良
104	大山シャント	238	指定管理	-	-	370	-370	-	-	1991年11月	新耐震	-
105	大山眺海荘（モンベル大山店）	737	その他	-	600	20,542	-19,942	-	-	1980年5月	旧耐震	良
108	中山清掃センター	512	直営	-	-	-	-	-	-	1991年4月	新耐震	-

位置図



1 3 - 2 方向性検討

施設の状況

立地状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 25 施設あり、沿岸部の JR 駅付近とスキー場付近に多く立地しています。
延床面積	<ul style="list-style-type: none"> ● 2 つの旧小学校と「工場（菅公アパレル）」は延床面積が大きく、3,000～4,500 m²程度である。 ● 「旧中山町役場庁舎（中山支所旧館）」は 1,100 m²程度である。 ● 7 つの旧保育所と「林業振興センター」、「大山眺海荘（モンベル大山店）」は 600～800 m²であり、トイレや旧レクリエーション施設等、その他の施設は概ね 500 m²以内となっている。
経過年数	<ul style="list-style-type: none"> ● 「工場（菅公アパレル）」は築 6 年、「医師住宅」は築 17 年と比較的新しい建物である。 ● その他の施設については、旧保育所や旧小学校等の施設を中心に、築 30～50 年程度の古い施設が比較的多い。 ● 「御来屋駅駅舎、トイレ、駐輪場」は築 117 年、「まぶや」は築 92 年となっており、特に古い施設である。
耐震状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 「御来屋駅駅舎、トイレ、駐輪場」、「旧下中山保育所」、「旧上中山保育所」、「旧逢坂保育所」、「旧庄内小学校」、「旧光徳小学校」、「旧中山町役場庁舎（中山支所旧館）」、「旧高麗保育所」、「旧所子保育所」、「大山小学校（香取分校）」、「林業振興センター」、「まぶや」、「大山眺海荘（モンベル大山店）」は旧耐震基準での建物となっている。
劣化状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 「御来屋駅駅舎、トイレ、駐輪場」、「まぶや」、「旧庄内小学校」等については、築年数が長いこと劣化度が「可」となっており、その他の施設については問題ない。
収支	<ul style="list-style-type: none"> ● 「工場（菅公アパレル）」、「林業振興センター」においては、施設使用料や貸借料等により黒字となっている。 ● 他の施設においては、いずれの施設においても収支はマイナスとなっているが、「大山眺海荘（モンベル大山店）」は最もマイナスが大きく、2,000 万程度である。
避難所指定状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 「旧庄内小学校」、「旧光徳小学校」、「御来屋漁村センター」は指定避難場所に指定されている。
運営形態	<ul style="list-style-type: none"> ● 「大山シャンツェ」は、指定管理によって運営されている。 ● 「御来屋駅駅舎、トイレ、駐輪場」、「旧上中山保育所」等の 5 つの旧施設、「まぶや」、「大山町役場名和分庁舎」は、管理代行により管理運営されている。

今後の方針

- その他施設の多くは、基本的に設置当初の役目を終え普通財産として町が所有している建物であるため、建物の積極的な更新等を行わず、耐用年数の到来や劣化等により建物が使用不可能になった時点で「廃止」、または「民間や地域への譲渡」の方向で検討します。
- 施設の必要性が高い一方で、民間移管の可能性が低い施設（「御来屋駅駅舎、トイレ、駐輪場」、「野鳥の森レストハウス」、「医師住宅」、「大山公民館前車庫」）については、必要に応じて改修・更新を行ったうえで継続の方針とします。

中分類	小分類	No.	施設名	存続有無に関する検討														運営方法に関する検討				総合判定結果							
				機能の必要性							判定	備考	施設の安全性			代替施設の有無			判定	備考	存続有無判定結果		①利用者または受益者が特定の町民である			民間移管の可能性有無結果			
				①法令等の制約がある	②文化財指定がある	③町民ニーズと合致している	④民間施設と競合していない	⑤利用者が確保されている	⑥コストが突出していない	⑦指定避難所に指定されている			①耐用年数に達していない	②耐震基準を満たしている	③損傷の状況はひどくないか	①同一圏域内に同様の機能が存在しない	②未活用スペースが存在する	③1km圏内に類似施設が存在する					①民間力導入により、施設運営の効率化が期待できる	②受益者負担により採算性を確保できる					
社会福祉施設	子育て支援施設	59	中山みどりの森保育園	-	-	○	○	○	○	-	○	保育園不足の解消に貢献している点、また、在籍者数が定員の7割以上いる点を考慮し、必要性ありとした。	○	○	○	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続	
		60	名和さくらの丘保育園	-	-	○	○	○	○	-	○	同上	○	○	△	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続	
		61	大山きやらぼく保育園	-	-	○	○	○	○	-	○	同上	○	○	○	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続	
		62	庄内保育所	-	-	○	○	△	○	-	○	保育園不足の解消に貢献しているものの、在籍者数の定員に対する割合は6割程度に留まることから、今後の在籍者数の推移を踏まえて再度検討を行う。	○	○	△	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続	
		63	大山保育所	-	-	○	○	○	○	-	○	同上	○	○	△	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続	
	保健・福祉施設	64	ふれあい会館	-	-	○	○	○	○	-	○		○	○	△	○	○	×	×	○			継続	☆	-	-	☆	継続(民間活力導入検討)	
		65	福祉センターなやかやま	-	-	○	○	○	○	○	○		○	○	△	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続	
		66	保健福祉センターだいせん	-	-	○	○	○	×	○	○	大山地区において最も利用者が多く、核となる施設のため、必要性ありとする。ただし、コストが高いため、経費削減について検討を行う。	○	○	△	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続	
		67	大山町人権交流センター	-	-	○	○	○	○	○	○		○	○	△	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続	
		68	名和老人憩の家	-	-	○	○	×	○	-	○	利用者は少ないものの、収支のマイナスは約18万円にとどまり、また、歴史的社会的理由で設置された施設であることを踏まえ、必要性ありとした。	○	○	△	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続	
		69	中山ふれあいセンター	-	-	○	○	○	○	-	○		○	○	△	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続	
		70	下田中児童館	-	-	○	○	○	○	-	○		○	×	△	×	×	69	×	○	×			他施設への集約化・複合化	-	-	-	-	他施設への集約化・複合化(⇒68に集約)
		71	中高児童館	-	-	○	○	○	○	-	○		○	×	△	×	○	×	×	○			改修・更新により継続	-	-	-	-	改修・更新により継続	
		72	中高ふれあい文化センター	-	-	○	○	○	○	-	○		○	○	△	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続	
医療施設	73	大山町老人福祉センター	-	-	○	○	×	○	-	○	利用者が少ないため。	○	×	△	×	×	66	×	○	×			他施設への集約化・複合化	-	-	-	-	他施設への集約化・複合化(⇒66に集約)	
	74	大山口診療所(リハビリセンター)	-	-	○	△	○	○	-	○		○	○	△	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続		
	75	大山診療所	-	-	○	△	○	×	-	○	利用者が少ないため収支の悪化につながっているが、内陸部の拠点エリアに位置している施設であるため、必要性ありとした。	○	○	△	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続		
公園	109	名和診療所	-	-	○	△	○	○	-	○		○	○	△	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続		
	76	名和公園トイレ	-	-	○	○	-	○	-	○		○	○	△	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続		
ごみ処理施設	77	仁王堂公園トイレ他	-	-	○	○	-	○	-	○		○	○	△	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続		
	78	名和クリーンセンター	○	-	○	○	-	○	-	○		○	○	△	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続		
その他施設	その他施設	40	工場(管公アパレル)	-	-	×	○	-	○	-	○	当初目的とは異なる形で利用されており、一定の必要性はあるものの、普通財産として、老朽化し利用できなくなった段階で解体削除する方針である。	○	×	○	×	-	×	×	-			改修・更新により継続	-	☆	☆	☆	民間や地域に譲渡検討	
		79	中山口駅トイレ、駐輪場	-	-	○	○	-	○	-	○		○	○	△	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続	
		80	下市駅トイレ、駐輪場	-	-	○	○	-	○	-	○		○	○	△	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続	
その他施設	その他施設	81	御来屋駅駅舎、トイレ、駐輪場	-	○	○	-	○	-	○	当初目的とは異なる形で利用されており、一定の必要性はあるものの、普通財産として、老朽化し利用できなくなった段階で解体削除する方針である。	×	×	×	×	-	×	×	○			改修・更新により継続	-	-	-	-	改修・更新により継続		
		82	旧下中山保育所	-	-	×	○	×	○	-	×	当初目的とは異なる形で利用されており、普通財産として、老朽化し利用できなくなった段階で解体削除する方針である。	○	×	△	×	-	×	×	-			廃止	-	-	-	-	廃止(改修・更新無し)	
		83	旧上中山保育所	-	-	○	○	×	○	-	×	同上	○	×	△	×	-	×	×	-			廃止	☆	-	-	☆	民間や地域に譲渡検討	
		84	旧遠坂保育所	-	-	×	○	-	○	-	×	同上	○	×	△	×	-	×	○	-			廃止	☆	-	-	☆	民間や地域に譲渡検討	
		85	旧光徳保育所	-	-	○	○	×	○	-	×	同上	○	○	△	○	-	○	○	-			転用	☆	-	-	☆	民間や地域に譲渡検討	
		86	旧名和保育所	-	-	○	○	×	○	-	×	同上	○	○	△	○	-	×	○	-			転用	☆	-	-	☆	民間や地域に譲渡検討	
		87	旧高麗保育所	-	-	○	○	○	○	-	○	同上	○	×	△	×	-	×	○	-			改修・更新により継続	☆	-	-	☆	民間や地域に譲渡検討	
		88	旧所子保育所	-	○	×	○	-	○	-	○	同上	○	×	△	×	-	×	×	-			改修・更新により継続	-	☆	-	☆	民間や地域に譲渡検討	
		89	旧庄内小学校	-	-	○	○	○	○	-	○	同上	△	×	×	×	-	○	×	-			改修・更新により継続	☆	-	-	☆	民間や地域に譲渡検討	
		90	旧光徳小学校	-	-	×	○	-	○	-	×	同上	○	×	×	×	-	○	×	-			廃止	☆	-	-	☆	廃止(改修・更新無し)	
		91	大山小学校(善取分校)	-	-	×	○	×	○	-	×	同上	△	×	×	×	-	○	×	-			廃止	☆	-	-	☆	民間や地域に譲渡検討	
		92	旧中山町役場庁舎(中山支所旧館)	-	-	○	○	×	○	-	×	同上	△	×	×	×	-	×	○	-			廃止	-	-	-	-	廃止(改修・更新無し)	
		96	林業振興センター	-	-	×	○	×	○	-	×	同上	○	×	△	×	-	×	×	-			廃止	☆	-	-	☆	民間や地域に譲渡検討	
		97	まぶや	-	-	○	○	○	○	-	○	地域のコミュニティ施設として利用しているため必要性はありとする	×	×	×	×	-	×	×	-			改修・更新により継続	☆	-	-	☆	民間や地域に譲渡検討	
		98	野島の森レストハウス	-	-	○	○	×	○	-	○		○	○	△	○	○	×	×	○			継続	-	-	-	-	継続	
		99	御来屋漁村センター	-	-	○	○	×	○	-	○	地域のコミュニティ施設として利用しているため必要性はありとする	○	○	△	○	○	×	×	○			継続	☆	-	-	☆	民間や地域に譲渡検討	
		101	大山町役場名和分庁舎(カーブス)	-	-	×	○	-	○	-	×	当初目的とは異なる形で利用されており、普通財産として、老朽化し利用できなくなった段階で解体削除する方針である。	○	○	△	○	-	×	×	-			転用	-	☆	-	☆	民間や地域に譲渡検討	
		102	医師住宅	-	-	○	○	-	○	-	○	現在使用されていないが、特殊施設で他に代替施設は無いため必要とする	○	○	△	○	-	×	×	-			継続	-	-	-	-	継続	
103	大山公民館前車庫	-	-	○	○	-	○	-	○	同上	○	○	△	○	-	×	×	-			継続	-	-	-	-	継続			
104	大山ジャンツェ	-	-	×	○	-	○	-	×	老朽化し利用できなくなった段階で解体削除する方針である	○	○	-	×	○	○	×	○			廃止	-	-	-	-	廃止(改修・更新無し)			
105	大山眺海荘(モンベル大山店)	-	-	×	○	-	×	-	○	当初目的とは異なる形で利用されており、普通財産として、老朽化し利用できなくなった段階で解体削除する方針である。	○	×	△	×	-	○	×	-			改修・更新により継続	-	☆	☆	☆	民間や地域に譲渡検討			
108	中山清掃センター	○	-	×	○	-	○	-	×	解体予定のため、必要性はなしとした。	○	○	-	×	-	×	×	-			廃止	-	-	-	-	廃止			

延床面積削減割合

1. 削減（廃止・集約施設）割合

	延床面積 (㎡)	全施設に占める割合
他施設へ集約・複合化、廃止、 転用もしくは廃止の施設	12,306	9.68%
民間や地域に譲渡検討の施設	13,177	10.37%
計	25,483	20.05%

※全施設延床面積: 127,097

2. 施設の方向性と延床面積一覧

中分類	小分類	No.	施設名	方向性	延床面積 (㎡)	全施設に占める割合		
生涯学習系施設	文化系施設	10	名和公民館	改修・更新により継続	1,276	1.0%		
		11	中山公民館	改修・更新により継続	1,071	0.8%		
		12	大山公民館	改修・更新により継続	1,021	0.8%		
		13	こうれいコミュニティーセンター	継続（民間活力導入検討）	542	0.4%		
		93	中山農村環境改善センター	継続	960	0.8%		
		100	光徳地区多目的研修施設	継続（民間活力導入検討）	234	0.2%		
		106	大山農村環境改善センター	継続（民間活力導入検討）	801	0.6%		
	社会教育系施設 スポーツ・レクリエーション系施設	14	町立図書館	継続	760	0.6%		
		15	中山農業者トレーニングセンター	継続（民間活力導入検討）	1,737	1.4%		
		16	中山運動場	継続（民間活力導入検討）	6,349	5.0%		
		17	中山野球場 更衣室・倉庫	継続（民間活力導入検討）	58	0.0%		
		18	中山活性化センター	転用もしくは廃止	716	0.6%		
		19	中山多目的広場	転用もしくは廃止	3,700	2.9%		
		20	名和農業者トレーニングセンター	継続（民間活力導入検討）	2,580	2.0%		
		21	名和総合運動公園野球場	継続（民間活力導入検討）	11,495	9.0%		
		22	名和総合運動公園陸上競技場	継続（民間活力導入検討）	19,516	15.4%		
		23	名和総合運動公園テニスコート	継続（民間活力導入検討）	2,193	1.7%		
		24	名和総合運動公園アスレチック広場	継続（民間活力導入検討）	2,193	1.7%		
		25	名和民芸伝承館	継続（民間活力導入検討）	236	0.2%		
		26	大山農業者トレーニングセンター	継続（民間活力導入検討）	1,525	1.2%		
		28	大山野球場	継続（民間活力導入検討）	316	0.2%		
		29	赤松体育館	継続（民間活力導入検討）	442	0.3%		
		31	大山武道館	継続	618	0.5%		
		32	大山総合体育館	継続（民間活力導入検討）	3,100	2.4%		
		39	四季彩園さくら館	継続（民間活力導入検討）	579	0.5%		
		95	ふれあい倶楽部多目的広場、トイレ	継続	484	0.4%		
		産業振興系施設	産業系施設	33	観光交流センター	継続（民間活力導入検討）	278	0.2%
				34	農産物処理加工施設	民間や地域に譲渡検討	492	0.4%
				35	御来屋漁港水産物直販所	継続（民間活力導入検討）	289	0.2%
36	地域休養施設・山香荘			改修・更新により継続（民間活力導入検討）	1,987	1.6%		
37	中の原スキーセンター			継続（民間活力導入検討）	2,216	1.7%		
38	中山温泉館・生活想像館			継続（民間活力導入検討）	3,675	2.9%		
41	大山ホワイトリゾートサービスセンター			継続（民間活力導入検討）	949	0.7%		
42	大山参道市場			継続（民間活力導入検討）	444	0.3%		
94	友好館			継続（民間活力導入検討）	565	0.4%		

中分類	小分類	No.	施設名	方向性	延床面積 (㎡)	全施設に 占める割合	
行政系施設	庁舎等	43	本庁舎	継続	2,834	2.2%	
		44	中山支所	継続	1,245	1.0%	
		45	大山支所	継続	2,401	1.9%	
		46	保健福祉センターなわ	継続	3,914	3.1%	
	消防施設	47	水防倉庫	継続	275	0.2%	
		48	下甲消防車庫（中山第1分団）	継続	52	0.0%	
		49	樋口消防自動車車庫	継続	50	0.0%	
		50	下市消防車庫	継続	77	0.1%	
		51	浜ノ上消防ポンプ格納庫	継続	20	0.0%	
		52	大山町消防団名和分団消防屯所	継続	135	0.1%	
		53	大山町消防団大山第1分団	継続	81	0.1%	
		54	大山町消防団大山第2分団	継続	36	0.0%	
		55	コミュニティー消防センター	継続	112	0.1%	
		56	大山役場分団消防車庫	継続	56	0.0%	
	その他行政系 施設	57	大山スノーステーション	継続	195	0.2%	
		58	名和除雪車庫（御来屋駅前）	継続	563	0.4%	
	社会福祉系施設	子育て支援施設	59	中山みどりの森保育園	継続	1,688	1.3%
			60	名和さくらの丘保育園	継続	1,849	1.5%
61			大山きやらぼく保育園	継続	2,130	1.7%	
62			庄内保育所	継続	720	0.6%	
63			大山保育所	継続	702	0.6%	
64			ふれあい会館	継続（民間活力導入検討）	409	0.3%	
保健・ 福祉施設		65	福祉センターなかやま	継続	1,850	1.5%	
		66	保健福祉センターだいせん	継続	3,844	3.0%	
		67	大山町人権交流センター	継続	737	0.6%	
		68	名和老人憩の家	継続	171	0.1%	
		69	中山ふれあいセンター	継続	422	0.3%	
		70	下田中児童館	他施設への集約化・複合化（⇒69に集約）	201	0.2%	
		71	中高児童館	改修・更新により継続	209	0.2%	
		72	中高ふれあい文化センター	継続	316	0.2%	
		73	大山町老人福祉センター	他施設への集約化・複合化（⇒66に集約）	572	0.5%	
医療施設	74	大山口診療所（リハビリセンター）	継続	1,010	0.8%		
	75	大山診療所	継続	392	0.3%		
	109	名和診療所	継続	362	0.3%		
基盤施設	公園	76	名和公園トイレ	継続	36	0.0%	
		77	仁王堂公園トイレ他	継続	221	0.2%	
	ごみ処理施設	78	名和クリーンセンター	継続	1,086	0.9%	
その他施設	その他施設	40	工場（菅アパレル）	民間や地域に譲渡検討	3,095	2.4%	
		79	中山口駅トイレ、駐輪場	継続	139	0.1%	
		80	下市駅トイレ、駐輪場	継続	104	0.1%	
		81	御来屋駅駅舎、トイレ、駐輪場	改修・更新により継続	308	0.2%	
		82	旧下中山保育所	廃止（改修・更新無し）	777	0.6%	
		83	旧上中山保育所	民間や地域に譲渡検討	614	0.5%	
		84	旧逢坂保育所	民間や地域に譲渡検討	777	0.6%	
		85	旧光徳保育所	民間や地域に譲渡検討	574	0.5%	
		86	旧名和保育所	民間や地域に譲渡検討	602	0.5%	
		87	旧高麗保育所	民間や地域に譲渡検討	604	0.5%	
		88	旧所子保育所	民間や地域に譲渡検討	665	0.5%	
		89	旧庄内小学校	民間や地域に譲渡検討	2,597	2.0%	
		90	旧光徳小学校	廃止（改修・更新無し）	4,512	3.5%	
		91	大山小学校（香取分校）	民間や地域に譲渡検討	830	0.7%	
		92	旧中山町役場庁舎（中山支所旧館）	廃止（改修・更新無し）	1,079	0.8%	
		96	林業振興センター	民間や地域に譲渡検討	574	0.5%	
		97	まぶや	民間や地域に譲渡検討	409	0.3%	
		98	野鳥の森レストハウス	継続	40	0.0%	
		99	御来屋漁村センター	民間や地域に譲渡検討	371	0.3%	
		101	大山町役場名和分庁舎（カーブス）	民間や地域に譲渡検討	238	0.2%	
		102	医師住宅	継続	135	0.1%	
103	大山公民館前車庫	継続	200	0.2%			
104	大山シャンツェ	廃止（改修・更新無し）	238	0.2%			
105	大山眺海荘（モンベル大山店）	民間や地域に譲渡検討	737	0.6%			
108	中山清掃センター	廃止	512	0.4%			